

# 平成 29 年度 事業計画書

平成 28 年 10 月

横浜市立みなと赤十字病院

## 目 次

1	政策的医療	3
1	24時間365日の救急医療	
2	小児救急医療	
3	周産期救急医療	
4	精神科救急医療	
5	精神科身体合併症医療	
6	緩和ケア医療	
7	アレルギー疾患医療	
8	障害児者合併症医療	
9	災害時医療	
10	市民の健康危機への対応	
2	地域医療の質の向上	20
1	医療安全	
2	医療倫理に基づく医療の提供	
3	地域医療連携（医療連携課）	
4	地域医療連携（医療社会事業課）	
5	市民参加の推進	
6	患者サービス	
3	職員体制	39
1	組織図	
2	職員配置予定表	
3	診療科部門責任体制	
4	看護部門責任体制	
5	健診部門責任体制	
6	医療連携部門責任体制	
7	検査・医療技術部門健診部門責任体制	
8	管理部門責任体制	
4	職員研修	48
1	職員研修（医師）	
2	職員研修（看護部）	
3	職員研修（薬剤部）	
4	職員研修（医療技術部門）	
5	職員研修（事務部）	

5	院外からの研修受入れ	58
1	院外学生研修計画（看護部）	
2	院外からの研修受入れ（薬剤部）	
3	院外からの研修受入れ（リハビリテーション科部）	
6	設備維持・点検整備計画	68
1	設備維持計画	
2	設備点検整備計画	
7	医療機器整備計画・外部委託	74
1	医療機器整備計画	
2	外部委託	
8	経営計画	78
1	経営計画	

# 1 政策的医療

## 1-1 24時間365日の救急医療

### 1 事業概要

救命救急センターとして、重症及び複数の診療科領域にわたるすべての重篤な救急患者を24時間体制で受け入れるとともに、横浜市の二次救急拠点病院のA病院として比較的重症度の高い患者を中心に、救命救急センター同様24時間体制で救急搬送患者に対応している。

### 2 現状と課題

病院開設翌年の平成18年以降、救急車受入台数は横浜市内では一位の座を維持し、年間11000～12000の受け入れ台数は国内でもトップクラスとして全国的にも注目を浴びている。救急車受入台数を目標に掲げて救急医療を行っているものではないが、これまで通り「断らない救急」を実践し続ければ、この数値は維持されるものと思われる。

「断らない救急」の裏面で、患者トラブルが発生していることも事実である。泥酔患者、薬物中毒患者、身元不明の意識障害患者、反社会的勢力の人員、精神科疾患ではない人格障害者、救急車で来院しても「自分が要請したわけではない」と支払拒否する患者、夜間・時間外でも日中同様のサービスを要求する患者等、様々である。それらに対応する職員の疲弊は極限に達している。

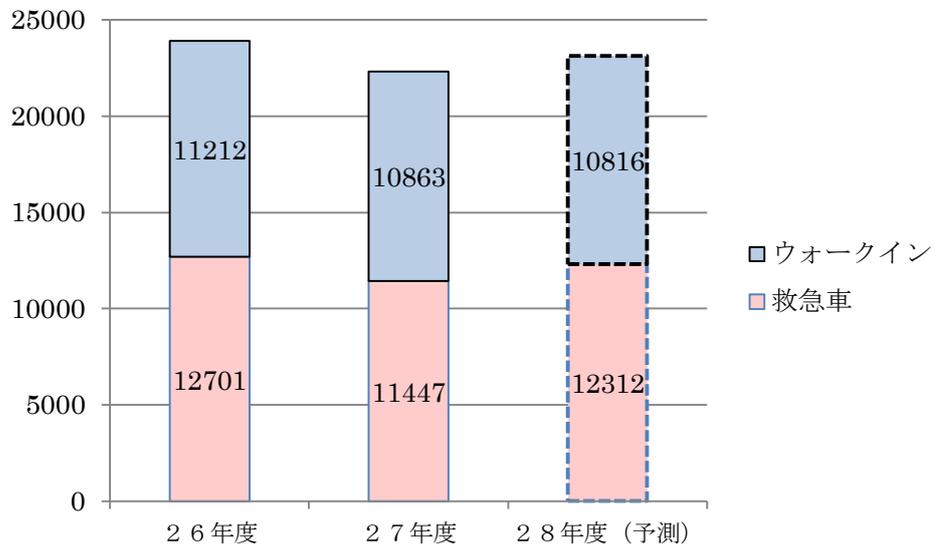
患者からの暴力については引き続き課題ではあるが、26年度より警察官OBを6名雇用し24時間配備してからスタッフの実被害はかなり減少した。しかしこのような対策を一個の医療機関の努力にゆだねるのには限界があるため、行政のサポートを求めていく。

### 3 29年度事業計画

救急車の受け入れ台数やウォークイン患者数はそれぞれ11000～12000人台を維持し、今後は救急診療に関わる医師への教育に重点的に取り組み、救急診療の質をより高めたいと考えている。また地域の救急医療レベル向上にも貢献すべく、救急医療に関するoff-the-job-training講習会(JATEC、JPTEC、ICLS、JTASなど)の開催は引き続き積極的に進めたい。

#### 4 データ

来院方法別患者数



## 1-2 小児救急医療

### 1 事業概要

横浜市小児救急制度における「小児救急拠点病院」としての役割を担っている。

具体的には、準夜間帯における小児二次救急、深夜間帯における小児一次救急の受け入れを行う。

### 2 現状と課題

予防接種の改訂により感染症による小児救急患者、入院患者は全国的に減少している(全国平均は20%減少)。当院でも平成24年度から4年度連続して減少している。予防接種改訂の恩恵を受けている年齢は3歳以下であり、今後もこの傾向が数年は続くと推定される。

小児救急拠点病院の事業展開には多くの小児科医が必要であるが、受診者は減少しており現在の状況では制度維持が困難な状況になっている。平成28年度には小児救急事業継続が不可能となった小児拠点病院が出現した。小児救急拠点病院構想は全市的な検討が急務と思われる。

### 3 29年度事業計画

引き続き小児救急拠点病院としての役割を十分に担っていききたい。

- (1) 横浜市の小児救急医療対策事業に参加する。
- (2) 24時間365日の二次小児科救急医療体制を組む。
- (3) 休日及び夜間に小児救急専用ベッド3床以上を確保する。
- (4) 救急医療に携わる小児科医1名以上を常時配置する。
- (5) 非常勤医師を含む10名以上の小児科診療体制の中で小児救急医療を行う。

### 4 データ

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 (見込み)
小児科救急患者数	3,543件	3,329件	3,314件	3,000件
うち、入院患者数	353件	411件	489件	400件
救急車受入件数	505件	578件	740件	600件

## 1-3 周産期救急医療

### 1 事業概要

全国的にも数少ない人口が増加している地域である神奈川県において、地域周産期母子医療センターとして、重症や緊急性のある母体搬送の依頼を極力受ける方向で対応する。また、周産期の一般救急にも対応する。

### 2 現状と課題

当院 NICU 受け入れ基準は、在胎 30 週以降、推定体重 1000g 以上となっている。救急は断らないことを原則として対応しているが、受け入れ基準を満たさない場合は高次施設に任せるほかはない。また、救急依頼時に週数不明の急患も年間数件程度あり、対応に苦慮することがある。

搬送元が医療機関であるような場合は、母体搬送の救急も受け入れやすいが、年間数件程度ではあるが妊娠週数や詳細不明の産科救急（特に未受診妊婦が個人で救急車を要請した場合など）は、当院で対応できない様なケースも含まれていることがあり、産科も小児科（新生児科）も安易な受け入れは出来ない。受け入れた結果、再度母体搬送や新生児搬送が必要になると、最初から高次施設で受けてもらった方が予後が良いこともあるからである。しかしながら、やむを得ず受けざるを得ないことや、想定外の状況（本人の申告した妊娠週数が全く異なっていた場合など）であることがあり、一医療機関だけではなく、地域のネットワークでこのような症例には対応することが必要と考える。

### 3 29 年度事業計画

母体搬送は地域周産期母子医療センターを取得した平成 24 年度下半期より増加傾向にあったが、母体搬送依頼が少ないため受け入れも伸びておらず、平成 28 年度は 20 件程度となる見込みである。平成 29 年度も同様に 20 件ほどの母体搬送受け入れを見込んでいる。

#### 4 データ

母体搬送受入数

- ・平成 26 年度 23 件
- ・平成 27 年度 20 件
- ・平成 28 年度見込み 20 件

#### 5 その他

周産期救急を可能な限り多く、安全に受け入れるには救急隊員からの信頼性の高い情報が必要になる。妊娠週数や詳細な情報が得られれば、未受診妊婦の受け入れなども、対応しやすいと考える。

## 1-4 精神科救急医療

### 1 事業概要

「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」等に基づき、4 区市（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市）が協調して、精神科救急医療事業を行っている。当院は、上記要項が定める「基幹病院」の一つとして、「二次救急」及び「三次救急」（措置入院）の受入れを行っている。

### 2 現状と課題

- ・ 基幹病院としての役割を十分に果たしていると考えている。
- ・ 年間 40-60 例、行政を介した精神科救急患者を受け入れている。
- ・ 二次救急の症例で、情報が不足しているケースがある。
- ・ 後方転送先が決まらないケースがある。政策医療の円滑な運用には速やかな調整が必要である。
- ・ 救急部（身体）を受診した精神疾患の患者の中で、措置要件を満たす症例が存在するが、精神科救急のルートにのせることが難しい。
- ・ 事業を継続するには、精神保健指定医の数を維持することが必要である。

### 3 29 年度事業計画

引き続き、神奈川県精神科救急医療事業に参加し、役割を担っていく。

- (1) 夜間・休日・深夜の救急患者（二次、三次）の受け入れを行い、そのための保護室 3 床を確保する。
- (2) 受入時間帯に精神保健指定医を配置する。
- (3) 夜勤の看護体制は、最低でも看護師 3 名を含むものとする。

### 4 データ

年度		受入 数	入院/外来		入院形態		転帰	
			入院	帰宅	措置	医保	転院	退院
H25 年度	3 次	44	32	12	30	2	28	4
	2 次	9	9	0	/	9	9	0
H26 年度	3 次	26	23	3	22	1	20	3
	2 次	13	13	0	/	13	9	3
H27 年度	3 次	31	23	8	21	2	20	3
	2 次	13	13	0	/	13	9	4
H28 年度 (見込み)		40~ 60						

## 1-5 精神科身体合併症医療

### 1 事業概要

「神奈川県精神科救急医療に関する実施要綱」等に基づき、4 県市（神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市）が協調して、精神科身体合併症転院事業を行っている。当院は県内 3 つの受入病院の一つとして、10 床を担当し、精神病院に入院中の患者に発生した身体合併症の受入を行っている。

### 2 現状と課題

- ・ 年間 60-80 例を受け入れており、役割を十分に担っていると思われる。
- ・ 身体科医師と精神科医師が協力し、質の高い医療を提供している。
- ・ 症例のほとんどが精神科病棟に入院している。精神症状のため介護度が高い患者が多く、精神科病棟のマンパワーが必要である。
- ・ 個室を必要とする患者が多い時は、ベッドコントロールが難しい。
- ・ 依頼元病院の都合ではなく、身体疾患の状態にあわせた適切なタイミングで依頼をお願いしたい。

### 3 29 年度事業計画

身体科各科との連携を密にして、滞りなく運用していく。

- (1) 神奈川県内の精神病院等に入院する身体合併症患者を横浜市の要請に基づいて当院において受け入れ、必要な医療を行う。
- (2) 精神病床での受け入れを優先的に考えているが、受け入れが滞ることのないよう、適宜一般病床の利用も検討する。

### 4 データ

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度 (見込み)
受入患者数		79 人	66 人	84 人	70-90 人
入院患者数		57 人	43 人	64 人	
平均在院日数 (日)		22	24.7	19.1	
転帰内訳	元の病院への転院	52 人	38 人	57 人	
	元の病院以外への転院	1 人	4 人	3 人	
	退院(在宅)	1 人	0 人	1 人	
	その他(死亡/入院中)	3 人	1 人	3 人	

## 1-6 緩和ケア医療

### 1 事業概要

がん患者とその家族に対し、疼痛や身体的、心理社会的、スピリチュアルな問題を早期から評価し、苦痛の予防と軽減を図り、生活の質(QOL)の向上を目指す緩和ケアを行っている。主治医とともに一般病棟において、通院の場合には緩和ケア専門外来において、在宅療養が困難になった時点では緩和ケア病棟において、多職種が協働してチーム医療を行い、その人らしく過ごせる様、サポートしている。院内外との連携を高めて、切れ目のない緩和ケアが提供できるように、緩和ケア研修会、緩和ケア講演会を毎年主催し、地域の医療機関と連携しては「みんなの緩和ケア勉強会」を共同開催し、緩和ケアの啓蒙・普及、地域交流を図っている。

### 2 現状と課題

当緩和ケア内科は、平成28年4月から1名の医師を新たに迎え、現在常勤医は2名となった。このため、平成27年度とは変わり、緩和ケア病棟は、基本的にはすべて緩和ケア内科医が主治医となり、病棟管理を行っている。そのほか、日本緩和医療学会専門医1名の半日の応援もあり、病棟運営の充実を目指している。休日・夜間等の急患には、各診療科の応援を受けて対応している。平成27年度病棟稼働率は82.2%(平成26年度は74.7%)であった。多職種、他施設での連携・協働を推進し、在宅等で困っているがん患者がなるべくスムーズに緩和ケア病棟に入院できるよう取り組むことを課題としている。

### 3 29年度事業計画

- ・緩和ケア病棟の稼働率の向上
- ・各科協力のもとに緩和ケア病棟の安定した運営
- ・緩和ケアチームによるチーム医療の推進
- ・緩和ケア外来の充実、拡大
- ・院内外での緩和ケア研修会、緩和ケア講演会の開催を通し、がん患者とその家族に早期の段階から疼痛などの全人的苦痛の緩和に努め、多職種が協働して患者の療養生活の質を改善するための医療を提供する。

#### 4 データ

##### [緩和ケア病棟]

	26年度	27年度	28年度 (見込み)
入院患者数	231名	287名	250名
退院患者数	224名	285名	238名
死亡患者数	197名	250名	199名
緩和ケア病棟平均在院日数	30.0日	26.2日	22.0日

##### [緩和ケアチーム]

	26年度	27年度	28年度 (見込み)
新規患者数	106件	144件	160名
延べ件数	1513件	2178件	2496名
麻薬管理加算	126名	123名	128名
入院精神療法加算	43名	27名	12名

#### 5 その他

緩和ケア研修会、緩和ケア講演会、「みんなの緩和ケア勉強会」を開催して緩和医療の啓蒙や知識の普及、意識や情報の共有を図り、がん患者に対して、切れ目のない在宅・入院での緩和医療の提供、QOLの向上ために、職種を超えて、院内外の医療施設との連携の強化を図っていききたい。

## 1-7 アレルギー疾患医療

### 1 事業概要

アレルギーセンター事業は、アレルギー・免疫疾患に関する診療、相談・情報提供、情報発信、啓発活動、臨床研究の5本柱からなる。

### 2 現状と課題

#### (1) 診療

アレルギー・免疫疾患の診療に携わるアレルギー内科（成人の気管支喘息・咳喘息、食物・薬物アレルギー、アナフィラキシーなど）、アレルギー小児科（小児の気管支喘息、食物・薬物アレルギー、アナフィラキシー、アトピー性皮膚炎など）、皮膚科（アトピー性皮膚炎、蕁麻疹、乾癬など）、耳鼻咽喉科（アレルギー性鼻炎、花粉症、好酸球性副鼻腔炎・中耳炎など）、眼科（アレルギー性結膜炎等）、呼吸器内科（過敏性肺炎、好酸球性肺炎など）、膠原病リウマチ内科（関節リウマチ、膠原病など）の7診療科および関連する歯科口腔外科、さらにコメディカル、看護部、検査部、事務部の委員により構成される「アレルギーセンター運営委員会」を毎月定期的に開催することによりセンターの運営方針を協議・決定している。同委員会に併設されている「合同カンファレンス」の実施により、複数科にわたるアレルギー・免疫疾患の横断的診療レベルの向上を目指している。臨床的課題の多い気管支喘息・慢性咳嗽・副鼻腔炎と食物・薬物アレルギーについては、別途「気道疾患カンファレンス」と「食物・薬物アレルギーカンファレンス」を各々隔月で開催しており、問題症例の検討および最新医療情報の取得に努めている。アナフィラキシー原因物質の特定などの専門的診療を実施している医療機関は数少なく、当センターは横浜市におけるアレルギー・免疫疾患診療の最後の砦として大学病院や他の総合病院からの紹介も多く、緊急時に患者が実施するアドレナリン自己注射の処方数は横浜市内でトップクラスである。平成28年10月現在、アレルギー科、小児科、皮膚科、呼吸器内科の4科が（社）日本アレルギー学会、膠原病リウマチ内科が（社）日本リウマチ学会の認定教育施設に認定されており、アレルギー内科に加えてアレルギー小児科と皮膚科のアレルギー診療業務も一部はアレルギーセンターで実施中である。さらに、当センター関連職員として、アレルギーセンター保健師をはじめとする4名が日本小児難治喘息・アレルギー疾患学会の認定小児アレルギーエデュケーター資格を取得しており、診療のサポートをおこなっている。

アナフィラキシーを起こすような重症成人食物アレルギーについては、横浜市内での受入機関が当センターのアレルギー科と横浜市立大学附属病院皮膚科、横浜市立大学附属市民総合医療センター皮膚科の3施設に限られており、多くの問題症例が集中する。また、医師が実施する気道過敏性試験、皮膚反応試験（プリックテスト、皮内テスト）、薬物経口負荷試験等は患者1人につき30分から2時間を要する。これらの理由により、連日の午前・午後にわたる外来診療と検査実施にもかかわらず、アレルギー科の外来患者の予約間隔は約3ヶ月と長くなっている。また、重症・難治性の喘息症例は各種専門的検査（スパイログラフとモストグラフによる気道可逆性試験、呼気一酸化窒素の測定など）や喘息長期管理のための教育と指導（全ての喘息患者への吸入指導、小児喘息患者と両親への病態説明など）を外来で実施中であるが、その特殊性から中央検査部技師や一般看護師では実施が困難であり、アレルギーセンターで訓練を受けた看護師・保健師に負担を強いていることが患者の待ち時間が長くなる最大の要因となっている。当面、喘息診療の要である吸入指導に要する看護師・保健師の負担を軽減するために、病薬連携を構築するための試みが進んでおり、今年度は調剤薬局の薬剤師との勉強会・ミーティングを2回実施した。

## （2）相談・情報提供

成人・小児喘息相談（横浜市健康福祉局保健事業課からの委託業務）で、毎月5名ずつ（成人2名、小児3名）実施中である。医師1名、看護師1名、検査技師1名が問診、呼吸機能検査、診察を担当し、1人の相談者に対して60分をかけて対応している。

## （3）情報発信

センターの情報をホームページ（HP）上に公開しているが、専任担当者が存在しないため更新が不十分であり、今後強化が必要である。喘息・花粉症などの自己管理を目的とする粉塵・花粉・気象観測データのHPへの自動リアルタイム（数分毎の更新）アップロードや保守・監視体制の維持には今後、院内関連部署の協力が必要である。

## （4）啓発活動

平成28年度は一般市民を対象とする「横浜市民フォーラム」（2回）、みなと免疫・アレルギー講演会（1回）、当センターに事務局を置く「横浜環境アレルギー研究会」の講演会（1回）、当院職員と地域連携開業医を対象とする「みなとセミナー」（4回）、当院通院患者を対象とする「成人喘息教室」（3回）、「小児喘息・アレルギー教室」（3回）、「関節リウマチ教室」（5回）、夏季小児喘息・アレルギーキャンプ（1回）を実施および実施予定である。児童の食物アレルギーに関する全般的な知識の普及を目的

とする区役所、保育園、幼稚園、小学校等からの教育研修会の依頼は 23 回におよび、当センターのアレルギー専門小児科医、保健師の出張が多い。その他に、今年度は近隣の高校からの依頼に応じて、重症アレルギーに関する単発講義も実施した。

#### (5) 臨床研究

市内 3 ヶ所および市外 1 ヶ所に設置した粉塵・花粉・気象観測機器を用いた環境データ解析 (EARTH) によるアレルギー疾患の予防、および IT 通信機器を用いた喘息遠隔医療 (ARMS) による喘息予報は通常予報に加えて「個別予報」システムを今年度中に開始予定である。センターの研究補助員 1 名が中心となり解析作業を実施すると共に、これらの研究実施に関する他施設との共同研究者や提携関連業者等との毎月 1 回の定例会議を開催している。

### 3 29 年度事業計画

#### (1) 診療

有病率 5%と言われる成人喘息については、外来定期通院患者が膨らみすぎるのを回避する目的で、さらなる地域病診連携を拡大する必要がある。喘息診療の要である吸入指導に要する保健師の負担を軽減するための病薬連携システムを中区薬剤師会の協力で構築予定である。

#### (2) 相談・情報提供

継続予定である。

#### (3) 情報発信

ホームページ内容の強化が必要である。

#### (4) 啓発活動

教師や保育士に対するアレルギー指導の業務拡大傾向に備えて、もう 1 名のアレルギー専門小児科医師の協力を確保する。また、今後は人的要員を確保して、市民フォーラムの回数を増やし、一層市民啓発に力を入れていく。

#### (5) 臨床研究

実施中の EARTH 研究については、引き続き「個別喘息予報」の完成・拡大に努める。センターの常勤医師の増員により、国立病院機構相模原病院や理化学研究所との共同研究を進めるためには、アレルギーデータベースの構築が不可欠であり、院内関連部署の協力を仰ぐ。

#### 4 データ（平成 26～28 年度比較）

	26 年度	27 年度	28 年度(見込)
(1) 外来アレルギー患者(延べ)数	16,176 人	18,540 人 <sup>※</sup>	18,528 人
(2) 講演会	6 回	5 回	3 回
(3) セミナー	3 回	2 回	4 回
(4) 市民フォーラム	1 回	2 回	2 回
(5) 患者教室	11 回	11 回	11 回
(6) 小児喘息キャンプ	1 回	1 回	1 回
(7) 成人・小児喘息相談	48 名	49 名	41 名
(8) 誌上発表	15 件	20 件	19 件
(9) 学会発表	30 件	30 件	26 件
(10) 新薬開発治験	6 件	13 件	17 件
(11) 自主臨床試験	21 件	27 件	31 件

※27 年度より患者数の抽出方法を変更したため、前年度より増加となった。

## 1-8 障害児者合併症医療

### 1 事業概要

当院において行われる障害児者への医療提供が円滑に行われることを目的とし、障害児者医療検討委員会を開催し、その内容を検討する。

### 2 現状と課題

旧横浜市立港湾病院からの継続医療患者への適切な医療の提供、障害児者医療への職員の研修啓発に努める。また、地域の障害児者医療を担う医療機関との連携を図っていく。

複数の継続医療患者が平成28年度に開院した横浜市医療福祉センター港南に入所されたために今後は当院の利用は大きく減少すると予想される。

横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの協力病院として横浜市の障害児者医療に引き続き貢献する。メディカルショートステイシステムは重症心身障害児者が対象であるが、対象外の小児の利用依頼が多く困惑することが多いため受け入れ窓口等への周知が必要である。

### 3 29年度事業計画

- ・継続医療患者への医療提供
- ・地域の障害児者医療を担う医療機関との連携
- ・職員への研修啓発のため、講習会を企画
- ・横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムへの協力

### 4 データ

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (見込み)
入院患者延べ人数	234名	260名	102名	100名
入院患者実人数	11名	12名	12名	10名
1患者あたり入院回数	1～10回	1～5回	1～4回	1～4回
年齢	6～43歳	2～40歳	5～39歳	0～40歳

## 1-9 災害時医療

### 1 事業概要

災害時の市民の健康危機管理を実施するため、災害対策本部を設置して病院内外の情報を収集し病院機能の維持に努め、状況に応じて傷病者の受け入れを行う。

また、大規模災害や局地災害に対し、状況に応じて救護班やDMAT等の派遣を行う。

### 2 現状と課題

平成28年3月に横浜救急医療チーム(YMAT)を編成する緊急医療協力病院の認定を受け、これまでの日赤救護班、DMAT、DMAT-Lに続き、YMATも編成し、医療チームの派遣機能を強化した。

平成28年6月に、災害救護を担当していた総務課社会係と救急業務を担当していた入院業務課救急係の機能を集約して救急災害業務課を新設し、救急医療と災害医療を一元管理する体制とした。

今後も、関係機関との合同訓練や災害救護に関する研修に参加しつつ、平時から関係機関との連携強化に取り組んでいきたい。

### 3 29年度事業計画

- ・災害対応マニュアルの見直し
- ・赤十字及び連携機関の防災訓練、研修への参加
- ・総合防災訓練の実施

### 4 データ（主な救護資機材等）

常備救護班7個班、DMAT1チーム、DMAT-L2チーム、YMAT、救護班医療セット1式、DMAT医療セット1式、NBC災害除染セット1式、ドラッシュテント1式、エアーテント1式、イージーアップテント2式、日赤業務無線機等18台、衛星電話3台、救急車2台、医師派遣用緊急自動車1台、職員用非常食1000人分×3日、救護班・DMAT派遣用非常食140セット、簡易ベッド540台、発動発電機7台

## 1-10 市民の健康危機への対応

### 1 事業概要

「新型インフルエンザ等感染症」による市民への健康危機へ対応するため、横浜市新型インフルエンザ対策医療関係者協議会の方針に則り、診療体制等を整備する。

### 2 現状と課題

新型インフルエンザ等発生時における帰国者・接触者外来の開設に関し、テナントおよび空調設備・電源を整備している。27年度にはシミュレーションを行い、適切な外来運営について検討している。

資器材として人工呼吸器、ファン付き防護具等を整備している。

医療従事者予防内服用抗インフルエンザ薬は協議会の方針に基づきその多くを薬局にて循環備蓄している。

帰国者・接触者外来のシミュレーションなどを通じて、運用体制等について、順次改善していく必要がある。

### 3 29年度事業計画

横浜市新型インフルエンザ対策医療関係者協議会の決定に基づき、資機材整備を進めていくとともに、院内の運用体制についても検討の予定である。

新型インフルエンザ発生時の医療従事者予防内服用抗インフルエンザ薬のうち、院内で循環備蓄が可能なイナビルについて、28年度から30年度の3年間にかけて、毎年50人分ずつ合計150人分を備蓄する予定である。

## 2 地域医療の質の向上

## 2-1 医療安全

### 1 事業概要

医療安全推進課は、当院における医療安全対策と患者の安全確保を推進するために、設置されている医療安全推進室の主管課として、医療安全に関する業務ならびに感染予防・感染対策に関する業務を担う。

### 2 現状と課題

#### (1) 現状

- ア 安全文化の醸成：医療安全・感染対策に関する外部・院内講師による全職員対象の講演を実施している。1回あたりを短時間とし、フォローアップも含めた開催回数を増やすことで参加しやすい状況になった。また、DVDの貸し出しにより、個々の都合に合わせた研修受講が可能である。各部署・診療科に出席状況とDVD貸し出しのお知らせを行うことで各部署・診療科では出席率を把握する機会になっている。講演会の評価は、アンケートと小テストの結果より行っている。
- イ 事務局を担当する5委員会の開催にかかわる業務、議事録の作成・管理、委員の出席状況の確認を行っている。欠席者には議事録の供覧などによりフォローを行っている。
- ウ 安全・感染に関する事例の分析・対策を委員会等で行い、決定事項等を院内LANで周知している。
- エ 安全・感染に関するマニュアル類の更新作業を行っている。
- オ 院内患者急変時のシミュレーション研修を実施している。
- カ ICTによる定期的な院内ラウンドの実施
- キ 帰国者・接触者外来シミュレーション実施
- ク 感染防止対策加算、地域連携加算における他施設との相互ラウンドおよびカンファレンスを行っている。

#### (2) 課題

- ア 安全・感染に関する研修会への出席率の向上
- イ 委員会の恒常的な欠席者を出さないための働きかけ
- ウ マニュアル類の周知

### 3 29年度事業計画

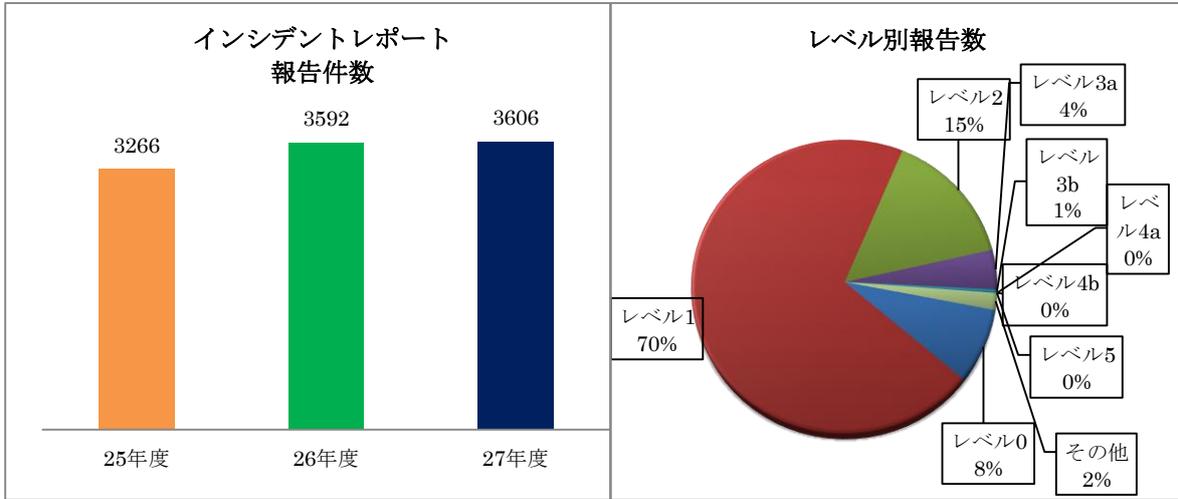
#### (1) 安全文化の醸成

医療安全・感染に関する研修会の参加率向上と内容理解の促進

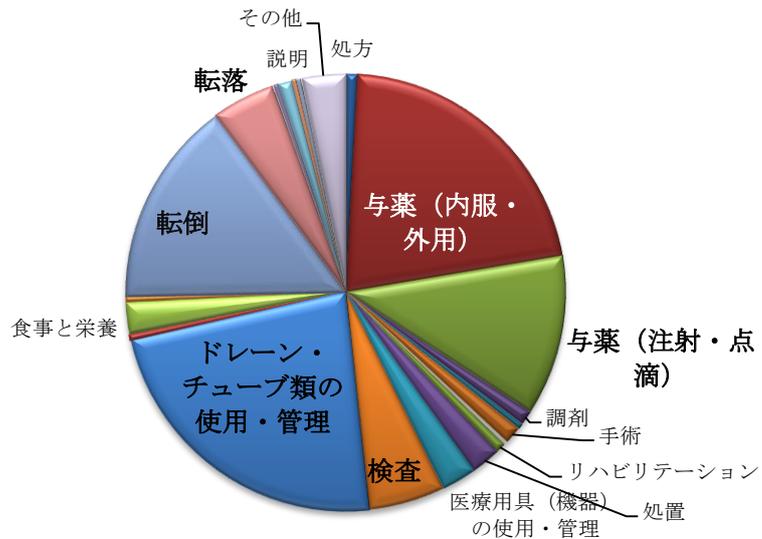
- (2) 事務局を担当する5委員会の開催にかかわる業務の遂行
- (3) マニュアル類の更新管理と周知
- (4) インシデントレポートの提出促進
- (5) コードブルーシステム活用シミュレーション
- (6) 定期的なラウンド実施

#### 4 データ

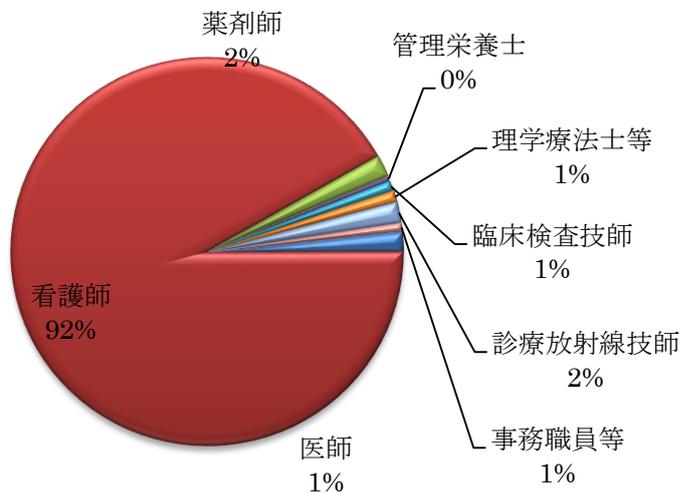
##### インシデントレポート報告件数等



#### 項目別報告



#### 職種別報告(%)



## 2-2 医療倫理に基づく医療の提供

### 1 事業概要

当院において行われる医療行為及び医学研究が倫理的、社会的観点から適切に行われることを目的とし、医療行為及び医学研究をめぐる生命倫理上の事項、および具体的な個々の医学研究の実施に関して申請のあった事項について医療倫理委員会において審議する。

### 2 現状と課題

#### (1) 医療倫理委員会開催状況

##### 【平成 27 年度】

	開催日	申請事案
1	平成 27 年 5 月 27 日	13 件
2	平成 27 年 7 月 22 日	16 件
3	平成 27 年 9 月 14 日	8 件
4	平成 27 年 11 月 13 日	13 件
5	平成 28 年 1 月 15 日	6 件
6	平成 28 年 3 月 11 日	11 件

##### 【平成 28 年度】

	開催日	申請事案
1	平成 28 年 5 月 20 日	13 件
2	平成 28 年 7 月 15 日	11 件
3	平成 28 年 9 月 9 日	9 件
4	平成 28 年 11 月 30 日	未定
5	平成 29 年 1 月 13 日	未定
6	平成 29 年 3 月 10 日	未定

#### (2) 委員構成

##### 【平成 27 年度】

	委員名	役職
1	小森 博達	委員（副院長）
2	中村 陽一	委員長（アレルギーセンター長）
3	高橋 誠司	外部委員（元神奈川県立保健福祉大学教授）
4	田中 治	外部委員（弁護士）
5	山本 晃	委員（血液内科部長）
6	太田 一樹	委員（内分泌内科部長）
7	伊藤 理	委員（臨床試験支援センター長）
8	田淵 典之	委員（心臓血管外科部長）
9	杉田 光隆	委員（外科部長）
10	猪股 克彦	委員（薬剤部長）
11	福家 修子	委員（看護師長）
12	蔭山 智彦	委員（総務課長）

##### 【平成 28 年度】

	委員名	役職
1	小森 博達	委員（副院長）
2	中村 陽一	委員長（アレルギーセンター長）
3	高橋 誠司	外部委員（元神奈川県立保健福祉大学教授）
4	田中 治	外部委員（弁護士）
5	山本 晃	委員（血液内科部長）
6	太田 一樹	委員（内分泌内科部長）
7	伊藤 理	委員（臨床試験支援センター長）
8	上野 優美	委員（看護部付師長）
9	杉田 光隆	委員（外科部長）
10	猪股 克彦	委員（薬剤部長）
11	蔭山 智彦	委員（総務課長）

### 3 29 年度事業計画

概ね 2 か月毎に開催予定。

## 2-3 地域医療連携（医療連携課）

### 1 事業概要

医療連携センターの入口業務を担う。地域医療機関の窓口として顔の見える連携を心がける。質の高い急性期医療を提供するため、また地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センターに指定され、ますますの地域の医療機関との医療機能の分担と連携を強化し、紹介率・逆紹介率の向上に努める。

また、地域医療支援病院として、近隣診療所を支援する他、近隣医師会、登録医等関係医療機関との合同研究会やセミナーを開催し、地域医療の質向上を図る。

### 2 現状と課題

地域医療支援病院として、病院経営のためにも紹介率・逆紹介率を維持することは必須である。多くの救急患者を受け入れる3次救急の医療機関として、近隣4区の情勢を勘案し、また、超高齢化社会を見据えた「地域医療構想」を踏まえながらスムーズな医療連携を、行政や医師会、関係医療機関等と地域全体で構築することが課題となる。

### 3 29年度事業計画

#### 1) 紹介率・逆紹介率

地域医療支援病院の承認を継続するための条件に、紹介率 65%逆紹介率 40%が必須の条件である。現在この条件を大幅にクリアしているが、この地域での機能分化を推進し、紹介率は月平均 90%程度、逆紹介率は月平均 70%程度を目指す。

#### 2) 関連医療機関

登録医は、募集要項を作成し、毎年大規模に募集活動を行う。今年度も20件程度の新規登録を目指す。なお、横浜市南部保健医療圏の医療機関（病院）については、更なる情報交換を図り、「顔の見える関係」を強化する。一方、各種地域医療連携パス連携医療機関の内、特に「がんパス」は、件数の増と連携の質向上を図れるよう当該診療科を支援する。更に、横浜川崎がん病病連携病院については、緩和・リハビリテーション・栄養の部会を通じて、地域的な「がん診療の質向上」に努める。

#### 3) 地域医療機関との交流

地域医療支援委員会…年4回

みなとセミナー（診療科スモールミーティングを含む）…年12回

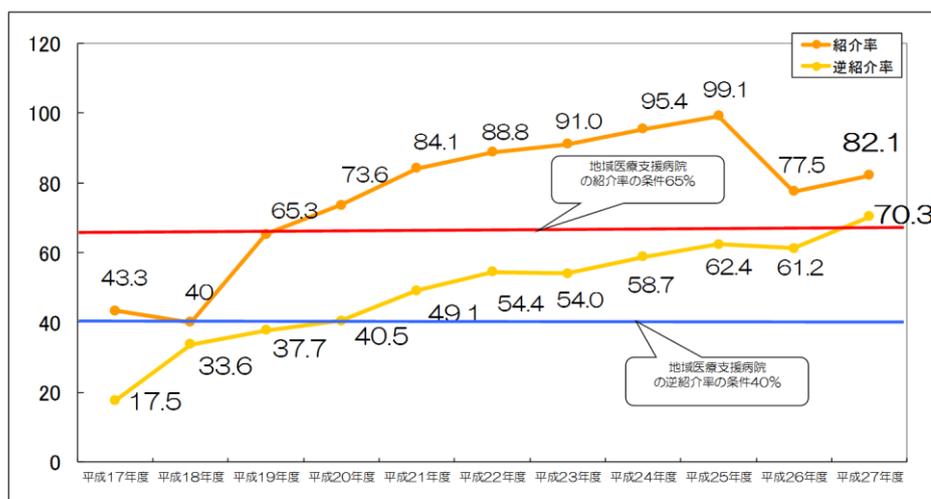
- 4 区医師会・みなと赤十字病院合同研究会…年 1 回
- 地域医療連携推進委員会…年 6 回
- がんセンター講演会…年 6 回
- 横浜川崎がん病病連携講演会…年 4 回
- 地域連携に携わる交流会（南部医療圏）…年 6 回
- 日赤医学会総会…年 1 回
- 日赤東部ブロック医療連携研究会…年 1 回
- 日赤東部ブロック地域医療支援病院を考える会…年 1 回

4) その他

- 逆紹介の推進
- 疾患別地域医療連携パスの推進
- みなとからの風(地域医療機関向け広報誌)発行…年 3 回

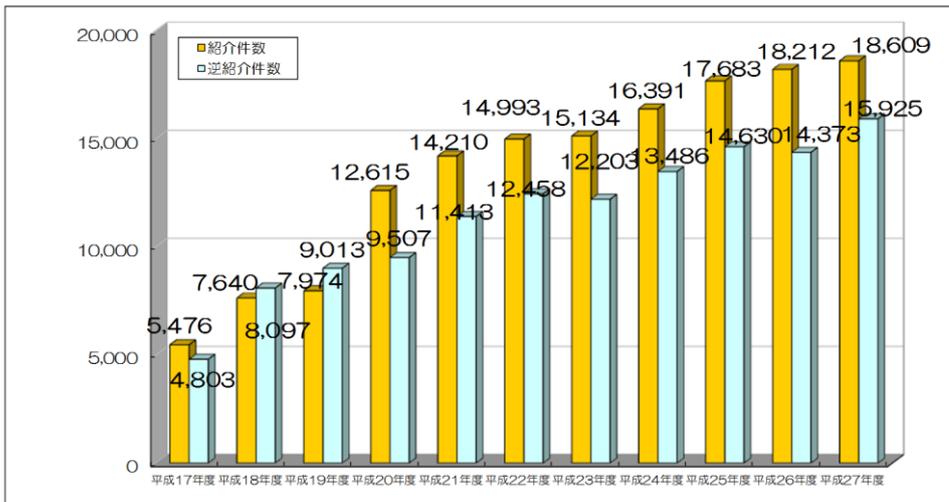
4 データ

紹介率・逆紹介率推移  
(年度推移)

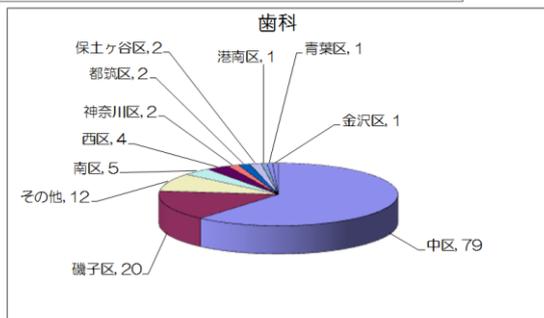
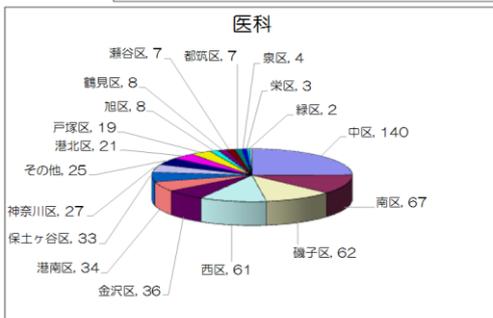
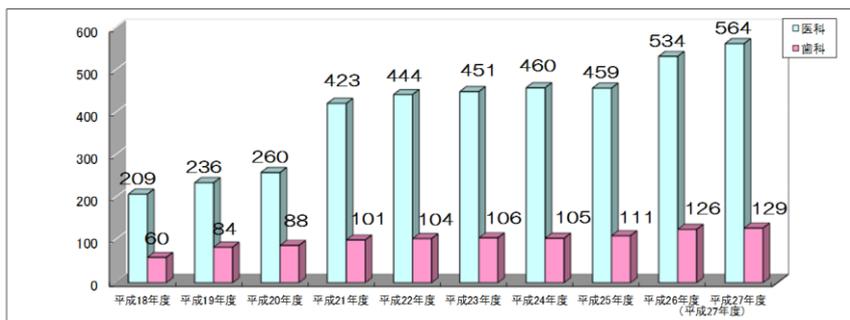


※平成 26 年 4 月から紹介率の計算方法が変更となる

紹介件数・逆紹介件数推移  
(年度推移)



登録医登録状況



## 2-4 地域医療連携（医療社会事業課）

### 1 事業概要

地域が求める医療機能を効果的・効率的に果たし、医療を必要とする患者・家族が安心して生活できるように、病院内および地域医療福祉機関等との連携・協働を推進し、地域住民に対する生活の質の向上に努めている。患者・家族が希望する医療やケアを提供するためには、病院完結ではなく、その人らしい生活ができるよう将来を見据えた支援が必要になってくる。地域医療機関をはじめとする保健福祉機関や行政機関と密接な連携をとり、入院・外来を問わず市民が安心して医療を受けられる体制の構築を目指している。

### 2 現状と課題

#### (1) 療養・福祉相談の実績報告（資料①）

地域連携パスでは、昨年度より大腿骨頸部骨折地域連携パスの連携施設が3施設加わったことで、パス件数は32件から16件増加した。次年度は、大腿骨頸部骨折地域連携パス合同会議の運営方法の見直しを検討していく。H27年度の療養・福祉相談室への新規依頼件数は、昨年度の6092件から7025件に増加した。特に医療職Iが+126件、家族・親戚縁者が+108件、院外関係者が+512件と院内看護師以外からの依頼が多くなった。それは、H24年に退院支援マニュアルを作成し、その中にある外来通院中の療養支援フローチャートが活用されるようになり、院内・院外関係者と連携する過程で双方が連携の手ごたえと成果を実感できるようになったためと考える。4月より退院支援加算1と退院支援加算3の算定を開始し、退院支援業務を専従とする担当者と各部署に退院支援担当者を配置した。入院7日以内に退院支援の必要性を多職種でスクリーニングし、退院支援カンファレンスを1回/週、実施している。また、退院支援業務を専従とする担当者と各部署の退院支援の担当者として合同会議を3回/年開催し、院内の連携強化を図っている。

今後の課題として、急性期病院として地域包括ケアシステムの役割を担えるように、外来通院中から退院後の療養支援まで地域と連携できるように強化していきたい。

#### (2) 地域関係機関との取り組み（資料②）

### (3) 専門職育成への取り組み

- ①平成28年度は15名の看護学生、社会福祉学生2名の実習を受け入れた。
- ②平成28年度は、看護部のクリニカルラダー「退院支援コース」の研修の一環として、体験学習を18名受け入れた。
- ③がん相談支援センター相談員基礎研修(1)3名(2)3名(3)1名、認定がん相談員取得に必要な研修3名が受講。
- ④第52回日本赤十字社医学総会2名、第35回神奈川病院学会2名が参加した。

### (4) 専門職としての研鑽(資料②)

医療協、神奈川県看護協会 神奈川県MSW協会、神奈川県PSW協会や、その他自治体主催による各種研修を積極的に受講し、有資格者としての自己研鑽を図った。また、神奈川県MSW協会研修委員、神奈川県PSW協会研修委員など、資格の専門性を生かし幅広い活動を通して業務に反映させた。

### (5) 院内他部署、あるいは地域関係機関に向けた取り組み

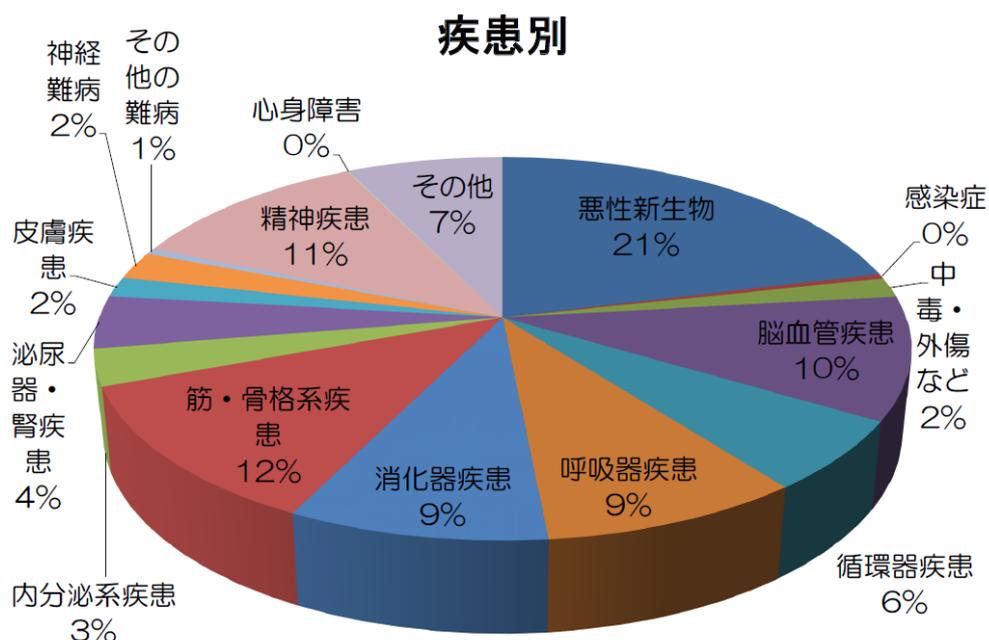
- ①神経内科医師と外来看護師、療養・福祉相談室が1回/月、神経内科外来カンファレンスを今年度より開始した。ALSやパーキンソン病の難病患者が必要な社会資源や介護サービスに関する情報共有し、療養支援に向けた話し合いを行っている。
- ②「中区認知症を考える会」に院内の多職種が参画し、地域医療関係者と研修会を開催した。
- ③地域関係者対象に皮膚・排泄ケア認定看護師による研修、医師・糖尿病認定看護師・薬剤師による研修、中区地域関係者対象に救急看護認定看護師と集中ケア認定看護師による集中ケア研修を企画し、開催した。また、在宅歯科連携の一環として中区・神奈川区・港南区・西区で地域関係者を対象とした口腔ケアについての研修を開催した。院内の医療チームと連携して行い、地域に対しての院内の人材活用を推進している。
- ④虐待防止マニュアルを改訂し、児童虐待・障害者虐待・高齢者虐待やDVによる暴力の発見や対応手順など職員が統一した対応できるようにしている。
- ⑤磯子区在宅医療連携拠点「かけはし」と連携し、クラウド登録システムの構築を目指している。
- ⑥がん相談専門員が中心となり社会保険労務士派遣事業を活用し、就労支援の体制を強化した。
- ⑦ケアマネージャーを対象に当院の病院機能の役割の説明と周知を行った

### 3 29 年度事業計画

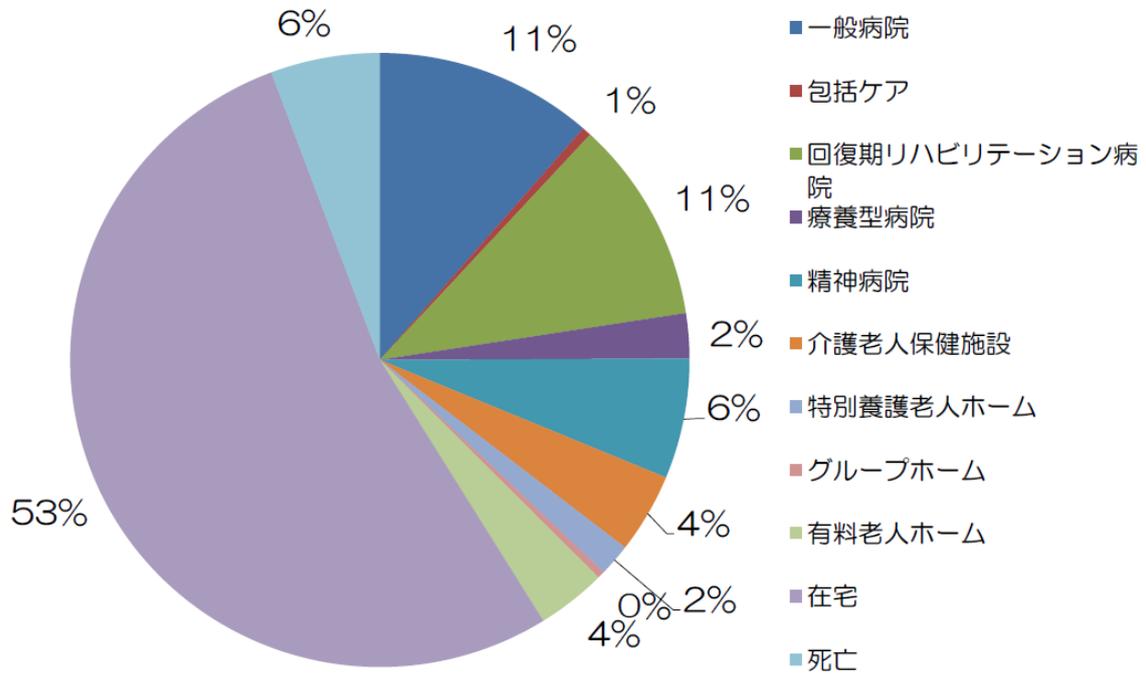
- ① 退院支援マニュアルに沿った退院支援を病院全体で推進し、老いや病気を抱えた患者や家族に対し、包括的な支援を実施していく。
- ② 在宅歯科連携の運用を見直すために口腔ケアサポートチームと連携強化を図る。
- ③ 大腿骨頸部骨折地域連携パスの連携の運用方法を見直す。
- ④ 政策医療の一つでもある精神科救急医療／身体合併症システムの円滑な運用に向け、院内外との連携を深める。
- ⑤ みなとセミナー「よりよい在宅療養支援をめざして part11」を実施する。
- ⑥ がん拠点病院に必要とされるがん相談支援センターの体制を、相談員研修の参加などにより強化していく。
- ⑦ 横浜市重症心身障害児者メディカルショートステイシステムの院内外との連携を進める。
- ⑧ 在宅医療連携室との連携を推進していく。

### 4 データ

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
介入依頼件数	2337	1992	2298
新規総数	5524	6092	7075
相談件数(延べ件数)	30127	29611	31283
精神科入院相談件数	369	311	334

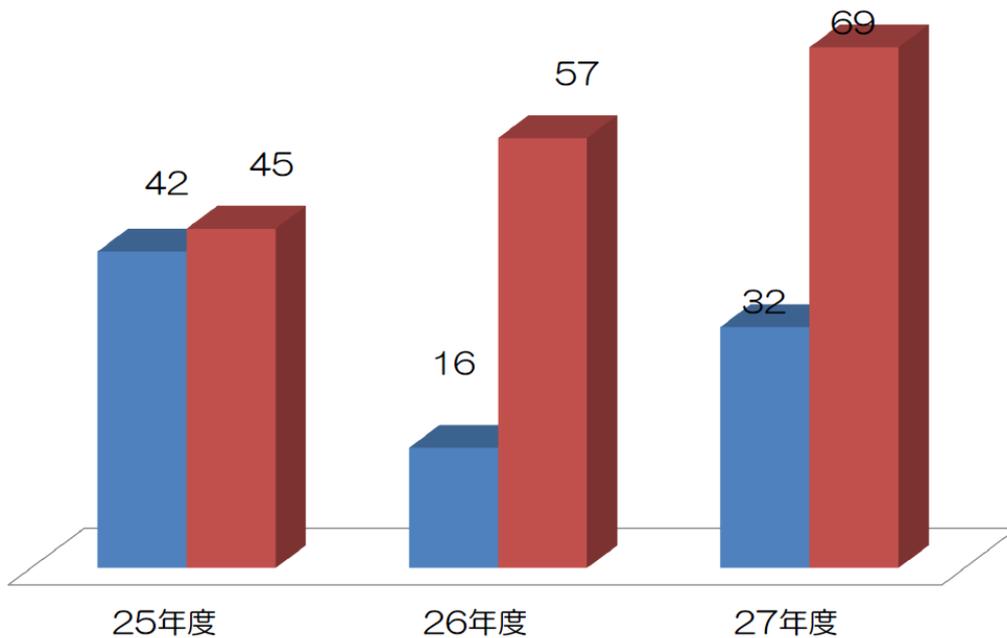


## 転帰先



## 地域連携パス

■ 大腿骨頸部骨折パス ■ 脳卒中パス



# 医療社会事業課 平成27年度報告書

資料①

平成27年度分  
横浜市立みなと赤十字病院

## (1)取扱人数

区分	人数	(前年度比較)
年度実人数	7162 人	+ 740
年度延人数	31283 人	+ 1,672

区分	実人数	
新規介入ケース	入院	4168 人 + 379
	外来、その他	2857 人 + 554
終了ケース	7014 人	+ 866

精神科入院相談件数	件数	
	334 件	+ 23
がん相談	実件数	2370 件 + 467
	延べ件数	6026 件 + 1,091
	(対面)	2572 件 + 356
	(電話)	2930 件 + 786
	(その他)	521 件 - 50

### \*算定

退院調整加算	14日以内(340点)	1146 件 + 978
	15日～30日(150点)	707 件 + 380
	31日～(50点)	389 件 + 75
介護支援連携指導料(300点)	272 件	+ 31
退院時共同指導料2(300点)	99 件	+ 63
3者以上退院時共同指導加算(2000点)	10 件	+ 2

### \*地域連携パス実施状況

大腿骨頸部骨折パス	32 件	+ 16
脳卒中パス	69 件	+ 12

## (2)新規ケースの紹介経路

区分	実件数	
医療職Ⅰ	768 件	+ 126
医療職Ⅱ	4 件	+ 1
医療職Ⅲ	2015 件	+ 97
一般職Ⅰ	127 件	+ 2
一般職Ⅱ	0 件	- 6
本人	613 件	+ 110
家族・親戚縁者	803 件	+ 108
院外関係者	2632 件	+ 512
近隣者・知人	1 件	+ 0
ソーシャルワーカー	62 件	- 17
合計	7025 件	+ 933

## (3)取扱内容

区分	実件数	
家族関係の問題	190 件	- 162
介護・療養生活上の問題	2539 件	+ 739
経済に関する問題	469 件	- 58
日常生活上の問題	299 件	- 267
就労・職場の問題	12 件	- 35
教育の問題	1 件	+ 0
医療の確保に関する問題	2727 件	+ 419
人権に関わる問題	72 件	+ 3
心理・情緒的問題	352 件	- 50
制度活用に関する問題	864 件	- 192
その他	2061 件	+ 181
合計	9586 件	+ 578

## (4)援助方法

方法	延件数	
面接	本人	8626 件 + 854
	家族等	4597 件 + 153
電話	本人	375 件 + 46
	家族等	6215 件 + 586
訪問	本人	7 件 - 30
	家族等	2 件 - 54
同行・同伴・代行	19 件	- 17
文書(電子メール、FAX含む)	2487 件	- 295
情報収集	19336 件	+ 1,163
院内協議・院内カンファレンス	21484 件	+ 621
院外協議・院外カンファレンス	17333 件	- 1,071
合同カンファレンス	565 件	+ 133
その他	39 件	- 74
合計	81085 件	+ 2,015

## (5)相談援助調整内容

内容	延件数	
家族関係に関する事	500 件	- 837
在宅介護に関する事	8958 件	+ 1,119
療養生活に関する事	11439 件	+ 180
経済的問題に関する事	1120 件	- 408
就労・職場環境に関する事	27 件	- 69
就学・教育環境に関する事	11 件	- 25
虐待・暴力・人権に関する事	215 件	- 128
受診・受療に関する事	2339 件	- 424
転院に関する事(医療機関)	10382 件	+ 642
他施設利用に関する事	2572 件	+ 389
心理・情緒的問題に関する事	626 件	- 755
他福祉関係法に関する事	652 件	- 1,151
高額療養費に関する事	291 件	- 48
その他	2931 件	+ 301
合計	42063 件	- 1,214

## (6)転帰先

区分	実件数	
一般病院	266 件	- 6
包括ケア	13 件	+ 3
回復期リハビリテーション病院	236 件	+ 27
療養型病院	53 件	- 19
精神病院	138 件	+ 20
介護老人保健施設	92 件	+ 23
特別養護老人ホーム	35 件	+ 0
有料老人ホーム	81 件	+ 7
グループホーム	8 件	+ 2
在宅	1144 件	+ 103
死亡	126 件	- 42

## (7)その他

苦情	10 件
----	------

①地域連携分野

内容	回数
かいごのWa! なか	7
横浜退院支援ナースの会	5
横浜市児童虐待防止医療ネットワーク	3
横浜市重症心身障害児者メディカルショートシステム実務者会議	3
神奈川県がん診療連携協議会相談支援部会	2
神奈川県がん診療連携協議会 相談支援部会議及び研修会	2
平成27年度 中区要保護児童対策連絡会	2
中区在宅医療相談室 多職種連携会議 事例検討会	2
神奈川脳卒中広域シームレス医療研究会セミナー	2
中区障害者自立支援協議会 合同担当者会議	2
中区障害者自立支援協議会代表者会	1
介護と医療の連携検討会(中区)	1
第56回 日本神経学会学術大会	1
第1回 中区障害者地域活動ホーム運営委員会由活支援センター運営連絡会	1
第2回 中区障害者地域活動ホーム運営委員会	1
中区要保護児童対策地域協議会	1
横浜脳卒中リハ連携研究会	1
地域ケア懇談会(西区)	1
交流会・意見交換会(西区)	1
病院訪問(佐藤病院)	1
地域統括相談支援センターで変わるがん相談	1
新戸塚病院 オープンホスピタル	1
DMAT派遣	1
地域看護連絡会(磯子区)	1
在宅医療連携拠点説明会(磯子区)	1
中区医療相談室連携会議	1
第20回 4九医師会みなと赤十字病院 合同研修会	1
西区医師会地域ケア講演会	1
南区役所高齢支援課訪問	1
平成27年度 中区精神保健業務連絡会	1
看護職交流会「地域包括ケアについて」	1
戸塚区 医療との連携研修	1
第14回 横浜脳卒中・リハ連携研究会(Y-CIRCLE)	1
南区在宅医療連携室 多職カンファレンス 打ち合わせ	1
地域包括ケアにおける中区介護と医療の連携検討会	1
磯子区在宅医療連携拠点 多職種カンファレンス	1
歯科・医科連携打ち合わせ	1
中区第三者行為についての話し合い	1
第13回 横浜脳卒中地域連携懇話会セミナー	1
精神保健医療研究会	1

内容	回数
多職種カンファレンス よりよい在宅療養支援で元気に食べるケアのポイント	1
平成27年度 金沢区地域包括病院連絡会	1
平成27年度 神奈川県精神科病院事務長・医事担当者会議	1
中区介護認定審査会研修	1
地域医療ネットワークの概要	1
開院10周年記念式典	1

②研修・勉強会

内容	回数
医療協ソーシャルワーカー会 新任ワーカー研修会	10
神奈川県医療社会事業協会 新人研修	9
全国赤十字医療ソーシャルワーカー協議会 関東ブロック臨時会議	4
平成27年度 新規採用職員 1年目 フォロー研修会	2
神奈川県医療社会事業協会 新人研修 施設見学実習	2
平成27年度 新卒入職者宿泊研修	1
平成27年度 新規採用職員 基礎研修会 I	1
全国赤十字医療ソーシャルワーカー協議会	1
第21回 全国赤十字医療協ソーシャルワーカー協議会総会及び研修会	1
がん相談員基礎研修(3)	1
平成27年度 横浜市養育支援・児童虐待対応専門研修	1
超高齢社会におけるがん医療の方向性(がん医療マネジメントシンポジウム)	1
神奈川県におけるがんパスの可能性	1
第2回 日赤東部ブロック 地域医療支援病院を考える会	1
平成27年度 エイズカウンセリング研修(前編)	1
平成27年度 エイズカウンセリング研修(後編)	1
平成27年度 航空機事故対処総合訓練	1
第51回 日赤医学会総会	1
第2回 日赤東部ブロック 医療連携実務研究会	1
精神保健福祉士実習指導者講習会	1
多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成研修	1
第2回 日本赤十字社 医療対話推進者養成研修	1
平成27年度 児童虐待対策研修	1
平成27年度 かながわDPAT研修	1
平成27年度 モチベーション向上研修	1
医療協ソーシャルワーカー会	1

③その他

内容	回数
患者転院付き添い	13
保険証発行手続き(患者代行)	3

## 2-5 市民参加の推進

### 1 事業概要

市民の意見を反映させることによって、適切な役割・機能の確保と、提供する医療・サービスの質の向上を図ることを目的とする。

年に1回「横浜市立みなと赤十字病院の指定管理者による管理に関する業務基準書」及び「指定管理業務基準書」に基づき「市民委員会」を開催し市民を代表した有識者の方々からご意見をいただいている。

病院ホームページは平成27年9月にリニューアルを行った。また病院広報誌「みんなのみなと」を年3回発行している。

### 2 現状と課題

市民委員会では下記4(1)に記載の議事内容だけではなく、その他様々な当院の問題点についてもご意見を頂戴している。そのご意見に対して職員間で情報共有を図りながら改善を進めている。

広報関係(病院ホームページ・病院広報誌)に関しては広報委員会及び総務課を中心に業務を進めている。ホームページでは上記記載のとおりリニューアルを実施したが、それでも「見にくい」とのご意見があるので、改善を図っていく。

### 3 29年度事業計画

- (1) 市民委員会 平成30年2月開催予定
- (2) 病院ホームページ 適宜更新
- (3) 病院広報誌 年3回発行(4月・8月・12月)

### 4 データ

#### (1) 市民委員会

##### ①開催状況 年1回開催

##### 【平成26年度】

平成27年3月6日(金)

##### 【平成27年度】

平成28年2月23日(火)

##### 【平成28年度】

平成29年2月実施予定

## ②議事内容

### 【平成26年度】

- 1) 横浜市立みなと赤十字病院これまでの歩み（小山田事務部長）
- 2) 病院満足度調査について（鈴木院長補佐兼看護部長）
- 3) 医師人事考課制度について（武居集中治療部長兼医局長）
- 4) 心臓血管外科の取り組みについて（伊藤心臓大動脈外科部長）
- 5) 開院10周年を迎えて（四宮院長）

### 【平成27年度】

- 1) 横浜市立みなと赤十字病院これまでの歩み（四宮院長）
- 2) 平成27年度患者満足度調査（鈴木院長補佐兼看護部長）
- 3) 横浜市立みなと赤十字病院コンシェルジュ設置とその試み  
（前田カスタマーリレーションセンター主事）

### 【平成28年度】

- 1) 横浜市立みなと赤十字病院これまでの歩み 等を予定

## ③委員構成

	委員名	役職
1	行天 良雄（委員長）	医事評論家
2	荻野 安奈	作家 慶應義塾大学教授
3	三角 隆彦	社会福祉法人恩賜財団済生会横浜市 東部病院 院長
4	向山 秀樹	横浜市中区医師会 会長
5	玉村 和巳	日本発条株式会社 代表取締役社長
6	川本 守彦	川本工業株式会社 代表取締役社長
7	河村 朋子	横浜市磯子区医療センター 訪問看護ステーション 管理者
8	平山 正晴	横浜市中区連合町会連絡協議会 会長
9	国広 尚武	横浜市立みなと赤十字病院奉仕団 団員

平成28年10月14日現在

## (2) 病院ホームページ

適宜更新

平成27年9月リニューアル実施

(3) 病院広報誌

【平成26年度】 平成27年1月20日発行

【平成27年度】 4月15日、8月12日、12月16日発行

【平成28年度】 4月27日、8月24日発行 12月発行予定

以上

## 2-6 患者サービス

### 1 事業概要

サービス向上委員会および、平成27年度に新設したカスタマーリレーションセンター、平成26年度から活動の入院支援センターで患者サービスの向上を図っている。また、病院ボランティアの幅広い活動も患者サービスに寄与している。

サービス向上委員会においては、外来・入院の患者さんやご家族に病院を快適に利用していただくために、患者さんの声を伺い、課題を明らかにして組織的な改善に取り組んでいる。また、病院ボランティアの方々に患者サービスの支援をいただいている。

カスタマーリレーションセンターでは、快適な入院生活並びに満足度の向上を目的に、現在は8階病棟中心に患者の立場に立って施設やサービスを立案・行動することをめざしている。

入院支援センターは入院治療を受ける患者さんが安心して入院できるように、入院前に多職種連携して患者さんを支援する体制を整備した。

### 2 現状と課題

サービス向上委員会については、毎年「患者満足度調査」「みなさまの声・ご提案」によって集積される患者さんのご意見を分析し、患者サービス向上への取り組みを行っている。課題の案内表示について、昨年度はトイレの表示を大きく色分けをしてわかりやすいものへ変更した。今年度は更なる分かりやすさを目指し、外来受付の表示を大きく壁の上段に掲示し、窓口の名称もシンプルなものに変更した。また英語表記を加え、外国人の患者さんが安心して利用できるよう改善した。

カスタマーリレーションセンターでは、8階特別室のサービスの質改善に取り組んでいる。コンシェルジュがサービスの拡充を進めている。

入院支援センターでは手術や化学療法を受ける予定入院の患者さんの入院前の支援のしくみを検討し、サービスを開始した。

ボランティア活動は、みなと赤十字病院奉仕団の病院ボランティアの方々に協力いただき、イベント支援や車いす清掃、敷地内のガーデニング、外来患者さんの案内を実施している。奉仕団は昨年10年の節目を終え、新たな10年に向かい歩み始めた。

### 3 29年度事業計画

- ・ 接遇向上のための研修
- ・ 快適な院内環境の整備
- ・ タブレット端末導入による院内通訳の拡充
- ・ サービス向上委員会での患者サービスに関する評価と改善
- ・ カスタマーリレーションセンターによる患者サービス向上の取り組み
- ・ 入院支援センターの活動範囲拡大
- ・ 病院ボランティア活動をしやすい環境づくり
- ・ 病院ボランティア養成講座の充実

### 4 データ

<患者満足度調査結果>

・ 平成27年度

【この病院に対する全体的な評価】

入院（有効回答数 515件）

非常に満足	満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答 わからない
42.3	48.2		0.8	5.8	0.0
					2.9

外来（有効回答数 685件）

非常に満足	満足	どちらでもない	やや不満	不満	無回答 わからない
18.2	46.6		9.1	15.0	24.1
				0.6	

<病院ボランティア活動実績>

・平成27年度 病院奉仕団実施行事

- |            |                |
|------------|----------------|
| 6月 3日 (水)  | ANAすずらんイベント    |
| 6月         | 緩和ケア病棟「紫陽花の会」  |
| 7月 7日 (火)  | たなばた会          |
| 8月 1日 (土)  | サマーコンサート       |
| 9月19日 (土)  | 緩和ケア病棟「秋の音楽会」  |
| 12月12日 (土) | 緩和ケア病棟「クリスマス会」 |
| 12月20日 (日) | クリスマスコンサート     |
| 2月 3日 (水)  | 小児病棟「豆まき会」     |
| 2月19日 (金)  | 病院ボランティア養成講座   |

・その他の活動

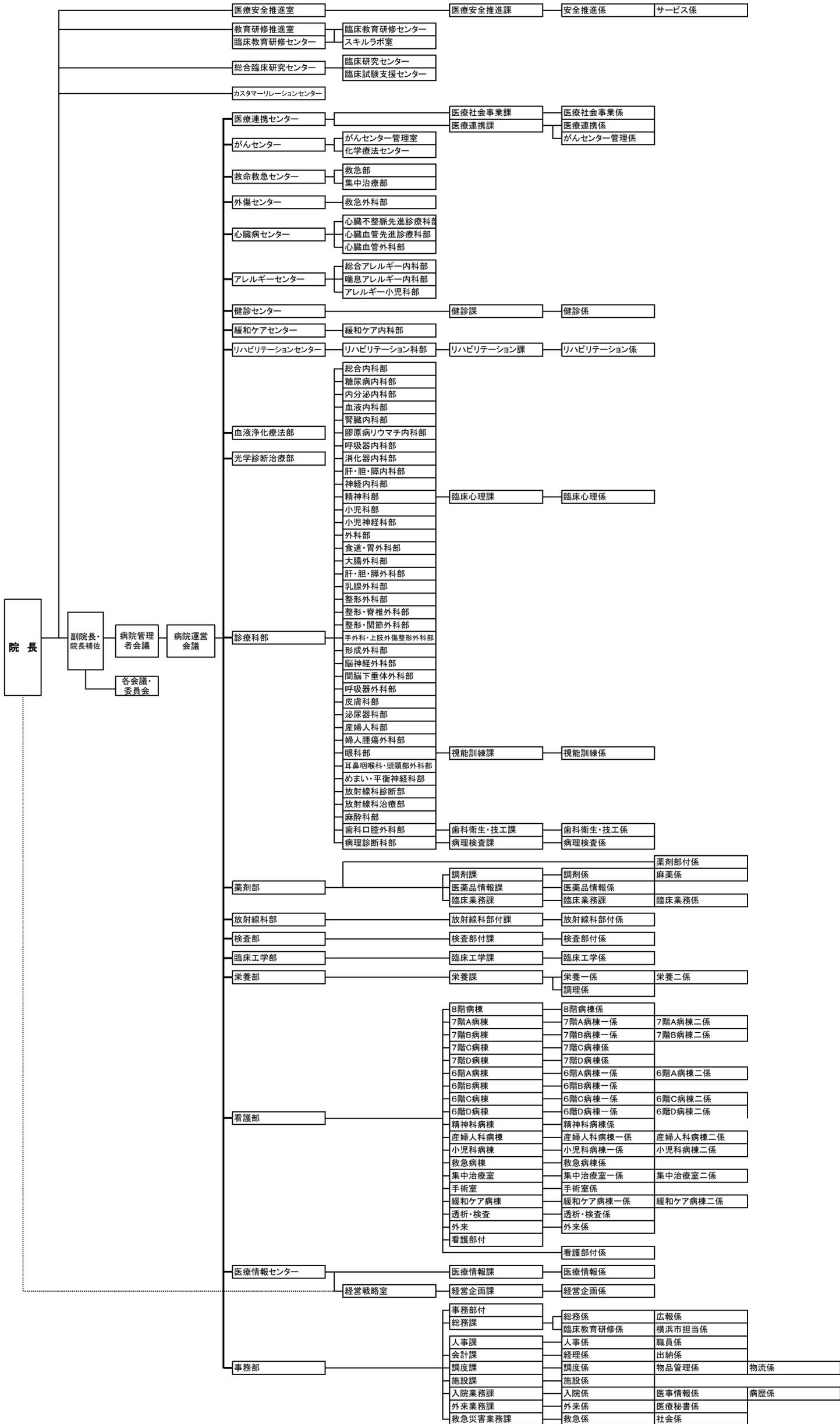
ガーデニング：第2・4水曜日

<作業部会>

- ・パッチワーク：第1・3金曜日
- ・車いす清掃：第1・3金曜日
- ・緩和ケアセンター「がんサロン」のサポート
- ・病院が実施する災害訓練への協力
- ・アレルギーセンター主催「市民セミナー」への協力

# 3 職員体制

1 横浜市立みなと赤十字病院 組織図 平成29年4月1日(予定)



## 2 職員配置予定数

職 種	配置予定	内 訳			備 考	
		常勤	非常勤	派遣職員等		
管 理 部 門	事 務 職 員	203	63	28	112	
	技 術 職 員	3	3			
	運 転 手	0				
	ボ イ ラ ー 技 師	0				
	電 話 交 換 手	3			3	
診 療 部 門	医 師	220	120	100		
	歯 科 医 師	4	4			
看 護 部 門	看 護 師	696	675	21		
	准 看 護 師	2	2			
	看 護 助 手	67	24	26	17	
	事 務 職 員	19	2	1	16	保育1含む
健 診 部 門	看 護 師	4	4			
	事 務 職 員	11	2		9	
連 携 部 門	社 会 福 祉 士	8	8			
	精 神 保 健 福 祉 士	2	2			
	看 護 師	5	4	1		
	事 務 職 員	10	8	2		
検 査 ・ 医 療 技 術 部 門	薬 剤 師	42	42			
	診 療 放 射 線 技 師	34	33	1		
	臨 床 検 査 技 師	42	40	2		
	理 学 療 法 士	19	19			
	作 業 療 法 士	9	9			
	言 語 聴 覚 士	5	5			
	マ ッ サ ー ジ 師	0	0			
	臨 床 工 学 技 士	12	12			
	視 能 訓 練 士	2	2			
	歯 科 衛 生 士	3	3			
	臨 床 心 理 士	2	2			
	管 理 栄 養 士	10	9	1		
	栄 養 士	0				
	調 理 師	6	6			
事 務 職 員	4			4	薬剤部 4	
その他	4		1	3	アレルギーセンター事務4	
合 計	1451	1103	184	164		

3 診療科部門責任体制

	部門名	配置 予定	職 名	氏 名
1	救命救急センター	1	センター長 副センター長	八木 啓一 欠
2	救急部	8	部長 副部長	中山 祐介 欠
3	集中治療部	10	部長 副部長	武居 哲洋 藤澤 美智子
4	総合内科	3	部長 副部長	渡辺 孝之 欠
5	糖尿病内科	兼	部長 副部長	渡辺 孝之(兼) 欠
6	内分泌内科	6	部長 副部長	太田 一樹 欠
7	血液内科	5	部長 副部長	山本 晃 欠
8	腎臓内科	5	部長 副部長	藤澤 一 欠
9	膠原病リウマチ内 科	4	部長 副部長	萩山 裕之 欠
10	緩和ケア内科	2	部長 副部長	小尾 芳郎 欠
11	呼吸器内科	7	部長 副部長	河崎 勉 鶴浦 康司
12	消化器内科	11	部長 副部長	先田 信哉 欠
13	肝・胆・膵内科	兼	部長 副部長	先田 信哉(兼) 欠
14	心臓不整脈先進 診療科	6	部長 副部長	沖重 薫 青柳 秀史
15	心臓血管先進 診療科	7	部長 副部長	山内 康熙 倉林 学
16	神経内科	6	部長 副部長	田中 宏明 欠
17	総合アレルギー内 科	2	部長 副部長	中村 陽一 小松崎 恵子
18	喘息アレルギー内 科	1	部長 副部長	遠藤 順治 欠
19	精神科	7	部長 副部長	嶋津 奈 京野 穂集
20	小児科	11	部長 副部長	菊池 信行 堀口 晴子、磯崎 淳
21	外科	5	部長 副部長	杉田 光隆 欠
22	食道・胃外科	2	部長 副部長	欠 小野 秀高
23	大腸外科	2	部長 副部長	欠 中寫 雅之
24	肝・胆・膵外科	兼	部長 副部長	杉田 光隆(兼) 欠
25	乳腺外科	3	部長 副部長	清水 大輔 欠
26	救急外科	1	部長 副部長	馬場 裕之 欠
27	臨床試験支援 センター	1	センター長 副センター長	伊藤 理 欠

	部門名	配置 予定	職 名	氏 名
28	整形外科	3	部長 副部長	小森 博達 欠
29	整形・脊椎外科	3	部長 副部長	沼野 藤希 欠
30	整形・関節外科	2	部長 副部長	浅野 浩司 欠
31	手外科・上肢外 傷整形外科	3	部長 副部長	若林 良明 品田 春生
32	形成外科	3	部長 副部長	横山 明子 欠
33	脳神経外科	4	部長 副部長	竹本 安範 沼上 佳寛
34	間脳下垂体外 科	1	部長 副部長	持松 泰彦(兼) 欠
35	呼吸器外科	1	部長 副部長	下山 武彦 欠
36	心臓血管外科	4	部長 副部長	伊藤 智 欠
37	皮膚科	3	部長 副部長	渡辺 憲 欠
38	泌尿器科	6	部長 副部長	土屋 ふとし 村上 貴之
39	産婦人科	7	部長 副部長	高橋 慎治 池谷 美樹
40	眼科	2	部長 副部長	椎野 めぐみ 永野 葵
41	めまい平衡神経 科	1	部長 副部長	新井 基洋 欠
42	耳鼻咽喉科	4	部長 副部長	田口 亨秀 牧山祐希、佐久間直子
43	リハビリテーション科	2	部長 副部長	新井 雅信 松本 卓
44	光学診断治療 部	兼	部長 副部長	先田 信哉(兼) 欠
45	放射線科診断 部	5	部長 副部長	萩 成行 欠
46	放射線科治療 部	1	部長 副部長	大谷 洋一 欠
47	麻酔科	6	部長 副部長	西村 一彦 欠
48	歯科口腔外科	4	部長 副部長	向山 仁 中島 雄介
49	病理診断科	1	部長 副部長	熊谷 二郎 欠
50	健診センター	2	部長 副部長	伊藤 美奈子 欠
51	がんセンター	1	センター長 副部長	阿部 哲夫 欠
52	臨床研究 センター	1	センター長 副部長	野田 政樹 欠
53	臨床研修医	38	初期研修 2年次 初期研修 1年次	13+6 13+6
	診療科 (計)	224		

※非常勤医師を含めない(非常勤医師数は64名)

#### 4 看護部門責任体制

	部門名	配置予定	職 名	氏 名	助手	クレーク
1	看 護 部	13	看護部長	鈴木 恵子		
			副部長	3		
			師長	2		
			係長	2	1	2
2	外 来	40	師長	1		
			係長	2	6	0
3	手 術 室	34	師長	1		
			係長	1	1	1
4	8 階 病 棟	26	師長	1		
			係長	1	3	1
5	7 階 A 病 棟	35	師長	1		
			係長	2	4	1
6	7 階 B 病 棟	34	師長	1		
			係長	2	4	1
7	7 階 C 病 棟	33	師長	1		
			係長	1	4	1
8	7 階 D 病 棟	33	師長	1		
			係長	1	4	1
9	6 階 A 病 棟	35	師長	0		
			係長	2	6	1
10	6 階 B 病 棟	33	師長	1		
			係長	1	4	1
11	6 階 C 病 棟	30	師長	1		
			係長	2	6	1
12	6 階 D 病 棟	31	師長	1		
			係長	2	6	1
13	精 神 科 病 棟	25	師長	1		
			係長	1	2	1
14	産 婦 人 科 病 棟	35	師長	1		
			係長	2	2	1
15	小 児 科 病 棟	32	師長	1		
			係長	2	2	2
16	救 急 病 棟	44	師長	1		
			係長	1	4	1
17	集 中 治 療 室	51	師長	1		
			係長	2	2	1
18	緩 和 ケ ア 病 棟	23	師長	1		
			係長	2	2	1
19	透 析 ・ 検 査	25	師長	1		
			係長	2	3	
20	夜 勤 専 従		師長			
			係長			
20	看 護 教 育		師長			
			係長			
21	看 護 部 付	86	師長			
			係長		1	
	看 護 師 計	698				
	助 手 ・ ク ラ ー ク 計	86			67	19
	看 護 部 計	784				

\*非常勤の看護師、助手、クレーク、および派遣の助手、クレークも含める

## 5 健診部門責任体制

1	健診センター	15	センター長	伊藤 美奈子	医師の兼務
			課長	1	健診課
			係長	欠	健診係

\* 非常勤も含める。委託のクラークも含める。

## 6 連携部門責任体制

1	医療連携センター	25	センター長	持松 泰彦	医師の兼務
			副センター長	1	看護師の兼務
			課長	1	医療連携課
			課長	1	医療社会事業課
			係長	1	医療連携係
			係長	1	がんセンター管理係
			係長	2	医療社会事業係

\* 非常勤も含める。産休中も含める。

7 検査・医療技術部門責任体制

	部 門 名	配置予定	職 名	氏 名	備 考
1	薬 劑 部	46	部長	猪股 克彦	
			副部長	1	
			課長	1	調剤課
			課長	1	臨床業務課
			係長	3	薬剤部付
			係長	1	臨床業務係
2	放 射 線 科 部	34	部長	荻 成行	医師の兼務
			副部長	欠	
			技師長	欠	
			課長	2	放射線科部付
			係長	2	放射線科部付
4	病 理 部	42	部長	熊谷 二朗	医師の兼務
			課長	欠	病理検査課
			係長	1	病理検査係
5	検 査 部	42	部長	熊谷 二朗	医師の兼務
			技師長	欠	
			課長	2	検査部付
			係長	2	検査部付
6	精 神 科 部	2	部長	嶋津 奈	医師の兼務
			副部長	1	医師の兼務
			課長	欠	臨床心理課
			係長	1	臨床心理係
7	眼 科 部	2	部長	椎野 めぐみ	医師の兼務
			課長	欠	視能訓練課
			係長	欠	視能訓練係
8	歯 科 口 腔 外 科 部	3	部長	向山 仁	医師の兼務
			課長	欠	歯科衛生・技工課
			係長	欠	歯科衛生・技工係
9	リハビリテーション科部	33	担当部長	新井 雅信	医師の兼務
			副部長	1	医師の兼務
			課長	1	リハビリテーション課長
			係長	1	リハビリテーション係
10	臨 床 工 学 部	12	部長	小森 博達	医師の兼務
			課長	1	臨床工学課長
			係長	2	臨床工学係
11	栄 養 部	16	部長	太田 一樹	医師の兼務
			副部長	1	医師の兼務
			課長	1	栄養課長
			係長	2	栄養係
			係長	1	調理係
	検査・医療技術部門計	190			

8 管理部門責任体制

	部門名	配置予定	職 名	氏 名	備考
1	医療情報センター	19	センター長	山本 晃	医師の兼務
			課長	1	医療情報課
			係長	1	医療情報係
			課長	兼	経営企画課
			係長	兼	経営企画係
2	医療安全推進室	2	室長	小森 博達	医師の兼務
			課長	1	医療安全推進課
			係長	欠	安全推進係
			係長	欠	サービス係
3	事務部	188	部長	三橋 文武	
			課長	1	総務課
			係長	兼	総務係
			係長	1	広報係
			係長	1	臨床教育研修係
			課長	1	人事課
			係長	1	人事係
			係長	1	職員係
			課長	1	会計課
			係長	兼	経理係
			係長	兼	出納係
			課長	1	調度課
			係長	1	調度係
			係長	兼	物品管理係
			係長	兼	物流係
			課長	1	施設課
			係長	兼	施設係
			課長	1	入院業務課
			係長	1	入院係
			係長	兼	医事情報係
			係長	1	病歴係
			課長	兼	外来業務課
			係長	欠	外来係
			係長	欠	医療秘書係
課長	1	救急災害業務課			
係長	兼	救急係			
係長	兼	社会係			
管 理 部 計		209			

- \*横浜市出向職員（部付課長、総務課横浜市担当係長）はカウントしない
- \*アレルギーセンターはカウントしない 総括表のその他へ
- \*兼務の人はカウントしない。例)持松センター長は脳外科でカウントし、医療連携センター長としてはカウントしない
- \*健診センターや医療社会事業課の看護師はカウントしない。(健診・医社事それぞれで計上する)
- \*非常勤も含める。派遣のクランクも含める。
- \*本来なら、調度課関係の委託職員も含める必要があるが含めていない。
- \*事務系職員採用内定者は、事務部に計上する（配属先未定）

## 4 職員研修

## 4-1 職員研修（医師）

### 1 事業概要

平成16年度に新医師臨床研修制度が開始され、当院も平成17年4月に開院して以来、医師臨床研修事業に取り組んできた。将来希望する診療科に関する専門知識に留まらず、すべての患者の初期診療が適切に行える医師の育成を目指し、コアカリキュラムの充実を図っている。また平成24年度から歯科臨床研修も開始し、医科とともに優れた医療人輩出を目指して研修を行っている。

### 2 現状と課題

研修医の臨床能力向上のため、25年度以降入職後速やかに ICLS コースを実施している。また25年度に始めた全職種新卒入職者向けの「チーム医療研修」を26年度より一泊二日の宿泊研修で行い、チーム医療のみならず医療安全やメンタルヘルスへの認識を深めることができた。

より安全な医療を提供するための院内技術試験には、シミュレーターを使った腹腔鏡外科手術に加え、中心静脈穿刺法の技術認定制度（平成27年度より指導者認定試験を実施）も開始した。これらを受講合格することにより研修医のみならず全ての医師の知識や技術の向上に貢献していると考える。

平成27年度より、研修医の定数が7名から13名となったため、研修診療科の調整や環境整備などを昨年度より実施している。

歯科研修も2年目を迎えた25年度より大学病院からの研修歯科医の受け入れを開始し、当院採用の研修歯科医と共に少人数の良さを生かした指導医からの細かな指導を受け、日々研修に打ち込んでいる。

### 3 29年度事業計画

27年度より研修医の定数が7名から13名への増加が認められた。平成28年度からは、13名の2学年であり、これまで研修診療科の調整等を行ってきたが、平成29年度も引き続き、臨床教育研修センターが中心となり、体制整備をする予定である。また、平成28年度より実施している4月の研修医向けオリエンテーションの他、個別面談やヒアリングも定期的に行い、研修医のメンタルヘルスや研修の修了状況を適宜チェックしていく予定である。

平成23年度から行っている医学講義「モーニングセミナー」は毎年その内容を研修医と協議し引き続いて実施している。講義自体の質の向上を図る目的で講師である指導医向けのFDセミナーも年1～2回を目標に行う予定である。それに加え、平成29年度は、整形外科領域で新専門医制度に伴うプログラムが開始されるため、その準備や実施、平成30年度以降に開始される予定

の他領域のプログラム作成や当院の体制整備等が大きな課題として挙げられる。

#### 4 データ

(研修医) 定員数 (採用数)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
7 (6)	13 (13)	13 (13)

(研修歯科医) 定員数 (採用数)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
1 (1)	1 (1)	2 (2)

## 4-2 職員研修(看護部)

### 1 事業概要

- (1) 現任教育を行い、看護職員のキャリア開発を図る
- (2) 新人看護師臨床研修体制の充実
- (3) 管理者のキャリア開発を図る

### 2 現状と課題

- (1) 一人ひとりが役割を果たす中で自己成長できる看護師の育成

現在、実践者ラダーの取得者はレベルⅠ91名、レベルⅡ201名、レベルⅢ66名である。また、実践の成果の一つである看護研究11題を学会発表している。レベルⅢを取得した看護師が増えており、レベルⅣに向けてキャリア開発がされるようになり、管理者が一人ひとりに合わせた育成を行っている。例として、29年度の長期研修は看護管理者ファーストレベル研修6名、認定看護師研修3名を予定している。また、主体的に学会認定等である難病看護師・糖尿病療養指導士や日本赤十字社の健康生活支援指導員を目指し、キャリア開発している者もいる。今後、年々増加するレベルⅢ取得者のレベルⅣに向けた支援を管理者全体で行う必要がある。

一方、産休・育児短時間活用者は45名となり、多くの看護師はレベルⅢを目指す途中で研修を一旦休止している。子育て中でも教育的観点から、専門職として役割を遂行する過程での目標管理を支援することが重要である。

現在、キャリアアップを支援する研修を多数実施しているが、現場の看護の質を保証しつつ研修運営することが求められる。研修時間の取り扱いを明確にし、今後は効率・効果的な研修運営を行う。

- (2) 看護職員の定着促進

現在、退職者は新人、既卒共に例年より少ない。入職早期の転職が少ないことからリアリティーショックが原因では無く、定着の方向にあると評価でき、部署教育の質が上がっていると考えられる。これらは、ラダー研修の「実地指導者」「教育担当者」、日本赤十字看護大学フロンティアセンターの「実習指導者」等の研修への積極的参加の成果でもある。1)と同様、一人ひとりに合わせた教育計画と目標管理による支援が定着には重要であるため継続していく。

- (3) 看護管理者の管理実践能力向上のためのキャリア開発

今年度、管理者ラダーの取得者はレベルⅠ1名、Ⅱ1名であり、今までに4名が取得している。レベルⅠの「新任係長研修」は、26年度からファーストレベル研修を受講できていない係長が多いため開始した。今年度のラダーⅠの「新任係長研修」の受講者は、ファーストレベル研修と同時に受講となったが、

OJTに繋げることができる」と好評である。係長会では、部内の問題に対し管理過程を展開し、実践を通して管理実践能力を育成する場となっている。

レベルⅡでは「新任師長研修」を開始し、4回が終了した。多くの管理者が関わりながら実践し、研修者は新任師長として逞しく懸命に役割を果たそうと努力している。研修後の評価より、新任師長同士のネットワークを深めメンタルヘルスにも役立っていることが伺える。互いに影響し合いながら2年目の師長に成長できるよう支援していきたい。研修終了後は、メンター師長がメンターとしての役割を果たす中で、どのような成長があったか評価していきたい。管理者ラダーの指標を自己評価した後、師長会議でグループワークを実施した。個人では達成が難しい指標については看護師研修委員会で支援する。今後は師長昇進時までにレベルⅠ取得、認定看護管理者セカンドレベル研修終了年までにレベルⅡへの取得を推進していきたい。

#### (4) キャリア開発のための電子システム化の活用

全システムの可動については院外研修後の報告と2014年以前の院内研修の履歴を残すのみとなった。各研修へのシステム活用については2年目となり大きな混乱はない。一昨年前まではデータ管理の安全性に課題があったが、電子システムとファイルサーバーの活用により解決された。今後期待されることは、データ分析と教育評価への活用である。

### 3 29年度事業計画

#### (1) 一人ひとりが役割を果たす中で自己成長できる看護師の育成

レベルⅢ取得者がレベルⅣに向け管理者全体で支援する。また、子育て中でも研鑽できるよう支援する。研修運営は、時間の取り扱いを明確にし、効率・効果的な研修運営を行う。

#### (2) 看護職員の定着促進

より一人ひとりに合わせた教育計画と目標管理による支援を行う

#### (3) 看護管理者の管理実践能力向上のためのキャリア支援

自己の成長に管理者ラダーを活用し、個人では達成が難しい指標は看護師研修委員会が支援する。また、師長昇進時までにレベルⅠ取得、認定看護管理者セカンドレベル研修終了年までにレベルⅡへの取得を推進する。

#### (4) キャリア開発のための電子システムの活用

各自のキャリアの歩みは、電子システムを活用したポートフォリオができるよう推進する。また、各自の研修のデータ蓄積により、データ検索と教育評価に活用する。

#### 4 データ

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度 見込み
実践者ラダーレベルⅠ認定	44 人	43 人	60 人
レベルⅡ認定	38 人	50 人	47 人
レベルⅢ認定	4 人	22 人	12 人
管理者ラダーレベルⅠ認定	0 人	2 人	1 人
レベルⅡ認定	0 人	1 人	1 人
ラダー研修	72 回	76 回	72 回
新人技術研修	8.5 日	8.5 日	7.5 日
院外研修(看護協会)	114 人	108 人	71 人
看護管理者ファースト研修	6 人	2 人	6 人
看護管理者セカンド研修	1 人	1 人	2 人
看護管理者サード研修	0 人	1 人	0 人
臨床指導者研修	2 人	2 人	1 人
認定看護師研修	0 人	1 人	1 人
学会発表・参加	60 人	66 人	66 人

## 4-3 職員研修（薬剤部）

### 1 事業概要

- ・ 認定薬剤師取得を見据えたプログラムの作成・研修の管理
- ・ 薬剤部部員会における研修の企画運営

### 2 現状と課題

#### ●現状

（プログラム作成実績）

- ・ 薬剤部部員会でのプログラムの作成および薬剤師研修委員による精査・評価
- ・ 認定薬剤師取得を見据えた教育ラダーの作成

（研修会実績）

- ・ バランストスコアカード（BSC）に関する説明会（個人目標へのつなげ方）1回
- ・ 新薬にこだわらない薬剤に関する説明会 15回
- ・ がんに関する勉強会

平成 25 年度 7 回実施、平成 26 年度 9 回実施、今年度は 4 回終了しており予定 10 回に向かい順調に進んでいる。

- ・ 昨年度から開始している感染症勉強会は現在のところすでに 3 回実施している
- ・ 学会報告会については 26 年度 12 回実施、今年度は現在のところ 7 回実施している
- ・ 病棟関連業務に関するオーディット及び勉強会  
26 年度は 9 回実施、今年度はすでに 4 病棟の担当者が実施している。
- ・ 各種抄読会  
26 年度 8 回実施、今年度はすでに 6 回実施

- 課題としては毎週火曜日の部員会のボリューム改善のため、学会報告については文書報告と代表者の発表で情報共有する形に変え、オーディットは内容充実のため必ず指定コメンテーターを立て、当日に対象患者を指定しカルテ記録の閲覧、監査をすることとした。

### 3 平成 29 年度事業計画

- ・ 認定だけでなく専門薬剤師取得を見据えたプログラムの作成・研修の管理
- ・ 薬剤部部員会における研修の企画運営

上記 2 項目を中心にさらに進めていく。

質を上げるための回数の確保という観点で行ってきたが、更なる質の精査を行いながら継続していく。

## 4 データ

### ●平成 26 年度

- ・ バランススコアカード (BSC) に関する説明会 (個人目標へのつなげ方) 1 回
- ・ 薬剤に関する説明会 4 回
- ・ 治験薬に関する説明会 8 回
- ・ がんに関する勉強会 9 回
- ・ 学会報告会 12 回
- ・ 病棟関連業務に関するオーディット及び勉強会 9 回
- ・ 各種抄読会 8 回

### ●平成 27 年度

- ・ バランススコアカード (BSC) に関する説明会 (個人目標へのつなげ方) 1 回
- ・ 薬剤に関する説明会 30 回
- ・ 治験薬に関する説明会 8 回
- ・ がんに関する勉強会 10 回
- ・ 学会報告会 12 回
- ・ 病棟関連業務に関するオーディット及び勉強会 9 回
- ・ 各種抄読会 12 回

### ●平成 28 年度 (予定を含む)

- ・ Q I に基づく目標の立て方 1 回
- ・ 薬剤に関する説明会 36 回 (2 回/月と部員会で開催)
- ・ 治験薬に関する説明会 8 回
- ・ がんに関する勉強会 10 回
- ・ 栄養に関する勉強会 4 回
- ・ 精神科に関する説明会 4 回
- ・ 循環器科に関する説明会 4 回
- ・ 学会報告会 12 回
- ・ 病棟関連業務に関するオーディット及び勉強会 9 回
- ・ 各種抄読会 12 回

## 5 その他

- ・ 薬剤部研修事業については評価精査を的確に行うことにより、プログラムのさらなる充実に努めたい。

#### 4-4 職員研修（医療技術部門）

##### 1 事業概要

当研修部門は、放射線科部、検査部、栄養部、臨床工学部、リハビリテーション科部より構成される。医療の高度化・複雑化に伴う業務の増大により多種多様な医療スタッフがそれぞれの高い専門性を前提として、お互いに連携し患者の状況に的確に対応したチーム医療スタッフの育成支援を目指す。

##### 2 現状と課題

平成28年度は、多職種連携型教育プログラムに準じた研修プログラムを開催した。また、各部門の教育、研修に主眼をおいてプログラムを作成、実践した。各部門で開催した研修の参加率は良いが、医療技術系全体の研修会への参加率は、それには及ばない。全職種共通の充実した研修体制の構築が必要である。

##### 3 平成29年度事業計画

医療技術部門は、多職種の研修組織であるため、全職種共通の研修、少数職種間の研修内容をより充実させ、参加しやすい研修制度を構築・実践する。引き続き、多職種連携型教育プログラムに沿ったレベル別研修を遂行する。より実践に即したプログラムを立案し、各部門での教育に重みを置き実践していく。

##### 4 データ

医療技術部門レベル別技師数（平成28年度）

部署	レベルⅠ	レベルⅡ	レベルⅢ	レベルⅣ	レベルⅤ	レベルⅥ
放射線科部	1	4	8	9	7	4
検査部	5	3	5	6	16	6
栄養部	0	2	1	2	1	3
臨床工学部	3	2	2	2	0	3
リハ科部	3	3	7	12	7	2

（レベルⅠ；卒後1年目、Ⅱ；2～3年目、Ⅲ；4～5年目、Ⅳ；6～10年目；

Ⅴ；11年目～、Ⅵ；役職）

## 4-5 職員研修（事務職）

### 1 事業概要

平成25年度から事務研修委員会として、階層別研修の立案や実施に取り組んできた。階層は、レベルⅠ（入職1年目）、同Ⅱ（入職2年目）、同Ⅲ（入職3年目以降）、同Ⅳ（係長職）、同Ⅴ（課長職）の5つに区分している。

### 2 現状と課題

事務研修委員会設置後4年目を迎え、レベル別研修担当者を中心とした各種研修の立案と実施は定着している。採用者の出身学部・専攻により、入職時点での「医療全般」に対する知識に格差が生じているため、入職後早期に「病院」組織の理解を深める働きかけは継続して行っていく。

レベルⅢについては、経験年数や年齢層が幅広く対象人数も多く、階層を更に区分して、経験年数に応じた研修テーマや内容の選定を考慮する等を視野に改善が必要となっている。

### 3 29年度事業計画

過去4年間で構築してきたプログラムをベースに、取り組む予定である。

レベルⅠ及びⅡについては、従前から行っているコミュニケーション研修を継続し、広い視野を持った職員を育成することに努めたいと考えている。

また、レベルⅢについては、研修参加率と向上と課題解決に努める。レベルⅣ・Ⅴについては、臨床教育研修センター主体の研修と並行し、系統だったマネジメント研修を取り入れたいと考えている。

### 4 データ（平成28年度開催：当院主催以外の研修を除く）

レベルⅠ：年間13回 <全体及び事務職員向けオリエンテーション、チーム医療ワークショップ（春・秋）、他部署体験研修、搬送訓練、総合案内業務研修、当直業務研修、一日看護体験、病院の仕組み、コミュニケーションスキル研修、当直業務振り返り研修、新入職員フォロー研修、文書作成の基本など>

レベルⅡ：年間11回 <目標管理オリエンテーション、医療保険制度、物流管理、会計の基礎、業務改善、災害救護、業務改善成果発表会等>

レベルⅢ：年間9回 <個人情報保護、JST体験版、学会予演会、ハイパーフォーマー観察研修、他院見学会、出張発表研修2回等>

レベルⅣ・Ⅴ：年間9回 <新人教育、機能評価、労務管理、会計政治、コーチング、目標管理など>

## 5 院外からの研修受入れ

## 5-1 院外学生研修計画（看護部）

### 1 事業概要

横浜市立病院、赤十字病院として毎年、看護基礎教育実習や卒後教育の幅広い研修を受け入れ看護教育に貢献している。

### 2 現状と課題

(1) 現在、看護基礎教育は2大学・3専門学校を受け入れている。今年度は、431名（昨年度388名）と受け入れ学生数を増やした。

卒後教育として認定看護師養成課程、認定看護管理者養成課程、専門看護師教育機関である大学院修士課程の研修を受け入れている。昨年からは看護管理学修士課程の実習を受け入れている。

(2) 看護基礎教育に関しては、臨床指導者委員会が主となり統一した指導ができるように実習環境を整え、実習受け入れ体制の標準化ができてきた。各部署がまとめる「実習指導報告書」を活用し、効果的な指導者の関わりや問題解決等の事例の共有をし、毎回の学びが指導に活かされている。そして実習指導者としての学びを研修会の場で発表する機会も得ている。学生は指導者と実習初日の実習の目標を確認する面接から終了時の振り返りまで細やかな指導を受け、達成感のある実習ができています。

(3) 実習指導者研修課程の修了者の増員を目指している。しかし、課程が少なく選抜され毎年2名程度の養成となっている。平成25年度から日本赤十字看護大学主催の実習指導者研修を活用し、現在まで39名が受講した。正規の課程修了ではないが指導力向上に効果が得られている。平成26年度からは日本赤十字社幹部看護師研修センターでのファーストレベル研修に実習指導者講習会が追加され今年も2名が受講した。

### 3 平成29年度事業計画

#### (1) 看護基礎教育

来年度は2大学、4看護専門学校の看護基礎教育の受け入れを計画した。各校の定員増があり学生数は466名（今年度431名）を受け入れる。神奈川県内の看護専門学校の学生数の受け入れを次年度は278名（今年度244名）と今年度より多く受け入れる予定である。今後も受け入れ学生数を増やし看護基礎教育に貢献したい。

卒後教育においては、認定看護師養成課程、認定看護管理者養成課程、大学院修士課程等の研修計画は依頼を受け、年度明けに決定する。次年度も卒後教育に貢献できるよう推進したい。

(2) 実習指導者の成長を支援

実習指導者は、受け入れる実習校の実習の到達目標や学生のレディネスを理解し、学生個々に対して目標設定を行い細やかな的確な指導ができるように育成する。本年同様、実習に入る学校を一部署 2 校程度に定めカリキュラムや実習目標の理解において混乱しないように調整した。実習指導者としての学びを教員と会議や研修会などで共有する機会を作り、臨床指導者委員会を活用し、実習指導者が実習を通してさらに成長していけるように教員との連携や部署の管理者の支援を進めていく。

(3) 実習指導者の研修派遣

現在は、正規の実習指導者研修の受講が難しい状況であるが、日本赤十字看護大学実習指導者研修も活用し実習指導者の育成に努める。

今後も計画的に受講者を増やせるように推薦していく。

#### 4 データ

「平成 27 年度、28 年度（現在）、29 年度（予定）の看護基礎教育実習・卒業後教育実習受け入れ一覧」（※別紙資料参照）

平成27年度 看護基礎教育実習受け入れ一覧

2016.3.31

		4月	5月				6月				7月				8月				9月				10月				11月				12月				1月				2月				3月													
			4	11	18	25	1	8	15	22	29	6	13	20	27	3	10	17	24	31	7	14	21	28	5	12	19	26	2	9	16	23	30	7	14	21	28	4	11	18	25	1	8	15	22	29	7	14	21							
			5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5								
			8	15	22	29	5	12	19	26	3	10	17	24	31	7	14	21	28	4	11	18	25	2	9	16	23	30	6	13	20	27	4	11	18	25	1	8	15	22	29	5	12	19	26	4	11	18	25							
8階	神奈川県立よこはま看護専門学校						5	5	5	5																		2	2	2									5	5	5															
	日本赤十字看護大学										見学7/31																									レベルⅠ				基礎Ⅱ																
7A	神奈川県立よこはま看護専門学校										5	5	5																						5	5	5																			
	神奈川県立衛生看護専門学校						5	5	5	5	周手術期													基礎Ⅰ-2	5	5															成人Ⅱ															
7B	神奈川県立よこはま看護専門学校										5	5	5																																											
	創価大学										成人Ⅰ				見学7/31	6																									5	5														
7C	神奈川県立よこはま看護専門学校						5																																																	
	日本赤十字看護大学										健康レベル別(2G)																													レベルⅠ				基礎Ⅱ												
7D	神奈川県立よこはま看護専門学校						4																																																	
	日本赤十字看護大学										基礎Ⅰ-1				見学7/31																									レベルⅠ				基礎Ⅱ												
6A	神奈川県立よこはま看護専門学校										5	5	5																																											
	日本赤十字看護大学										成人Ⅰ				見学7/31																													成人Ⅱ												
6B	神奈川県立よこはま看護専門学校						5	5	5	5																																														
	創価大学										基礎Ⅰ-1	成人Ⅰ			5																													成人Ⅱ	5	5										
6C	神奈川県立よこはま看護専門学校																																																							
	日本赤十字看護大学										健康レベル別(2G)																													レベルⅠ				基礎Ⅱ												
6D	神奈川県立よこはま看護専門学校						5																																																	
	日本赤十字看護大学										基礎Ⅰ-1				健康レベル別(2G)																													基礎Ⅰ-2				総合実習				統一実習				成人Ⅱ
5C(産科)	神奈川県立よこはま看護専門学校						5	5	5				5	5	5																																									
	横浜市医師会看護専門学校									5	5																																													
	横浜市病院協会看護専門学校		5	5																																																				
	日本赤十字看護大学																																																							
5D(小児科)	横浜市医師会看護専門学校						4	4																																																
	横浜市病院協会看護専門学校		5	5																																																				
	創価大学									5	5	5	5																																											
5A(精神科)	神奈川県立衛生看護専門学校					4	4																																																	
在宅	神奈川県立よこはま看護専門学校					2				2																																														
一般病棟の学生数合計			0	10	10	2	18	18	31	25	42	42	27	27	49	11	0	0	20	25	25	27	25	49	23	23	19	12	22	18	18	20	13	19	21	5	0	0	40	40	20	35	35	25	0	0	0	0	0							

\*参考

5C(産科)	日本赤十字看護大学大学院 (国際助産学専攻)						2	2																																		
--------	---------------------------	--	--	--	--	--	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成27年度 卒後教育受け入れ一覧

2016.3.31現在

		4月	5月				6月				7月				8月				9月				10月				11月				12月				1月				2月				3月																	
			4	11	18	25	1	8	15	22	29	6	13	20	27	3	10	17	24	31	7	14	21	28	5	12	19	26	2	9	16	23	30	6	13	20	27	4	11	18	25	1	8	15	22	29	7	14	21	28	5	12	19	26	4	11	18	25		
			4	11	18	25	1	8	15	22	29	6	13	20	27	3	10	17	24	31	7	14	21	28	5	12	19	26	2	9	16	23	30	6	13	20	27	4	11	18	25	1	8	15	22	29	7	14	21	28	5	12	19	26	4	11	18	25		
5C	日本赤十字看護大学大学院 (国際助産学)						2	2																																																				
6A	日本赤十字看護大学大学院 (看護教育学Ⅰ・Ⅱ)															1	1	1																																										
看護部	日本赤十字看護大学大学院 (看護管理学)																																				1	1																						
7C	日本赤十字看護大学大学院 (看護管理学)											1	1																																															
7B	神奈川県立保健福祉大学実践教育センター (看護実習指導者講習会)																								1	1	1																																	
看護部	神奈川県立保健福祉大学実践教育センター (認定看護管理研修セカンドレベル)																																				1																							
災害関連 研修	日本赤十字看護大学大学院 (災害看護学)																												1	1	1	1																												
7A・7C・7D	日本赤十字社幹部看護師研修センター (赤十字看護管理研修Ⅰ)						3																																																					
※医療・ 福祉相談 室	神奈川県看護協会 地域連携のための相互研修											4	6																																															
	卒後教育の学生数合計		0	0	0	0	0	0	3	0	0	4	6	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	2	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							







## 5-2 院外からの研修受入れ（薬剤部）

### 1 事業概要

- ・ 5 大学（薬学部）と契約し 11 週間の実務実習の受け入れ実施
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から 3 名の薬剤師の実務実習受け入れ実施
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施
- ・ 2 つの薬科大学と契約し早期体験実習の受け入れ実施
- ・ 川崎市内中学生職業体験実習受け入れ
- ・ 日赤関連病院をはじめとした医療機関の見学研修の受け入れ（随時）

### 2 現状と課題

- ・ 薬学部の実務実習（平成 26 年度は 10 名、平成 27 年度は 15 名、平成 28 年度は 15 名受け入れ予定）
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から 3 名の薬剤師の実務実習を受け入れ  
（平成 26～27 年度各 3 名受け入れ、平成 28 年度も 3 名受け入れの予定）
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施（今年度第Ⅰ～Ⅲ期外部から各期 10 名前後の受け入れ予定）
- ・ 川崎市内中学生職業体験実習昨年度は 4 名、要望があれば今年度も 4 名程度予定
- ・ 日赤病院をはじめとした他の医療機関から 1 日～1 週間程度の見学研修を受け入れている
- ・ 今後の薬学実習カリキュラム変更に対応できるように調整が必要となる

### 3 29 年度事業計画

- ・ 5 大学（薬学部）と契約することで実習も積極的に行うことで優秀な人材確保とともに部内活性化の一助にもつなげていきたい
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から 3 名の薬剤師の実務実習を受け入れる
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施継続
- ・ 川崎市内中学生職業体験実習受け入れ継続
- ・ 他の医療機関の見学研修の受け入れの継続

### 4 データ

- ・ 薬学部の実務実習  
（平成 26 年度 10 名、平成 27 年度 15 名、平成 28 年度 15 名）
- ・ 神奈川県病院薬剤師会から 3 名の薬剤師の実務実習を受け入れ
- ・ 薬薬連携（学生版）実習の実施  
平成 26 年度（第Ⅰ期 12 名、Ⅱ期 10 名、Ⅲ期 7 名の受け入れ）  
平成 27 年度（第Ⅰ期 10 名、Ⅱ期 12 名、Ⅲ期 5 名 受け入れ）  
平成 28 年度（第Ⅰ期 13 名、Ⅱ期 14 名受け入れ、Ⅲ期も予定）

### 5-3 院外からの研修受け入れ（リハビリテーション科部）

#### 1 事業概要

リハビリテーション実習生（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士）の評価実習・臨床実習の受け入れ。

#### 2 現状と課題

今年度は、前年に引き続き理学療法部門及び作業療法部門での評価及び臨床実習生を受け入れた。理学療法部門、作業療法部門共に予定通りに実習生数を増加する事が出来た。言語聴覚療法部門では、スタッフの不足により実習生の受け入れを見合わせた。

次年度は、理学療法部門及び作業療法部門それぞれの実習生の受け入れを継続する予定である。充実した実習指導の為、実習指導者のレベルアップを図り、言語聴覚部門では実習生受け入れの準備をして行く。

#### 3 平成 29 年度事業計画

##### ①リハビリテーション実習生の受け入れ（予定）

理学療法実習生	5名
作業療法実習生	2名
言語聴覚療法実習生	未定

##### ②実習指導者レベルアップ研修

#### 4 データ

リハビリテーション実習生受け入れ

平成 26 年度：理学療法評価実習生	1名	理学療法臨床実習生	2名
作業療法臨床実習生	1名		
平成 27 年度：理学療法評価実習生	1名	理学療法臨床実習生	2名
作業療法評価実習生	1名	作業療法臨床実習生	1名
平成 28 年度：理学療法評価実習生	1名	理学療法臨床実習生	4名
作業療法評価実習生	1名	作業療法臨床実習生	1名

## 6 設備維持・点検整備計画

定期保守業務(外注委託)年間予定表

平成29年(2017年)度

横浜市立みなと赤十字病院

業 務 項 目	実施回数	実 施 月												備 考
		平成29年(2017年)						平成30年(2018年)						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1 消防設備等点検業務	2回/年					○						○		
2 特高受変電設備定期検査	2回/年			○						○				
3 高圧受変電設備定期検査	1回/年							○						
4 無停電電源設備保守及び定期点検	1回/年							○						(UPS)
5 直流電源設備保守及び定期点検	1回/年									○				(非常用照明)
6 中央監視設備保守及び定期点検	1回/年									○				電力監視装置
7 自家用発電設備保守及び定期点検(1号機)	2回/年			○						○				
(2号機)	2回/年			○						○				
(3号機)	2回/年			○						○				
8 煤煙測定	2回/年			○						○				
9 昇降機設備保守及び定期検査 三菱電機ビルテクノサービス	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	定期検査年1回(検)
横浜エレベータ	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	定期検査年1回(検)
日本エレベータ	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	定期検査年1回(検)
10 ボイラー・圧力容器性能検査及び事前整備	各1回/年				○		(検)							サブシートあり
11 ゴンドラ設備保守及び性能検査	4回/年		○		○				○	(検)			○	サブシートあり
12 建築設備定期検査	1回/年							○						
13 特殊建築物定期検査	1回/年							○						
14 簡易専用水道検査	1回/年								○					
15 受水槽・高架水槽定期清掃	1回/年						○							
16 飲料水水質検査	2回/年						○						○	サブシートあり
17 冷却塔設備保守及び水質管理	毎月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	サブシートあり
18 吸収式冷凍機定期点検	2回/年	○				○								4月シーズンIN・8月シーズンON点検
吸収式冷凍機凝縮器チューブ洗浄	1回/年												○	
19 自動ドア保守及び定期点検	2回/年				○							○		
20 害虫定期駆除	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	サブシートあり
21 厨房グリスフィルター定期清掃業務	4回/年			○			○			○			○	サブシートあり
22 厨房グリストラップ定期清掃業務	8回/年	○	○		○		○	○	○	○	○		○	サブシートあり
23 駐車場管制設備保守及び定期点検	2回/年				○						○			
24 リニア搬送設備保守及び定期点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
25 排水処理設備定期点検(検査・透析・ボイラー)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
26 空調自動制御点検	3回/年		○						○					サブシートあり
27 空調機・FCUプレフィルター定期清掃	2回/年			○		◎				○				◎(8月)防災センター所員にて実施予定
28 汚水雑排水槽定期清掃	2回/年		○						○					サブシートあり
29 雑用水槽定期清掃	1回/年			○										
30 冷温水チラー定期点検(抑制フロン点検含む)	2回/年			○						○				

定期保守業務(外注委託)年間予定表

平成29年(2017年)度

○ 整備・点検 ◎ 法令点検・性能点検

横浜市立みなと赤十字病院

業 務 項 目	実施回数	実 施 月												備考
		平成29年(2017年)						平成30年(2018年)						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
10 ボイラー・圧力容器性能検査及び事前整備														工程上の都合で前倒しする場合あり。
熱交換器 4台 (HE-1-1 ~ 4)	1回/年				○		有効期限 8/4まで							
貯湯槽 2台 (THS-1-1,2)	1回/年				○		有効期限 8/27まで							
予熱槽清掃 2台 (THS-2-1,2)	1回/年				○									
調乳ビン滅菌器 1台	1回/年				○		有効期限 8/27まで							
中材滅菌器3台	1回/年										※◎	有効期限 3/8まで	※病院側直接対応	
感染ゴミ滅菌器2台	-				休止中	有効期限 8/27まで								
ガスタービン排ガスボイラー 1台	1台/年				○	有効期限 8/4まで								
性能検査 (全8台)	1回/年				◎									
11 ゴンドラ設備保守及び性能検査														
ゴンドラ設備保守 (自主) 点検	4回/年		○		○				○				○	
性能検査	1回/年								◎	有効期限 12/4まで				
16 飲料水水質検査														
給湯・飲料水 (11項目)	1回/年												○	
給湯・飲料水 (28項目)	1回/年						○							
給湯 (レジオネラ属菌)	1回/年												○	
機械浴槽・沐浴槽 (レジオネラ属菌)	1回/年				○									
20 害虫防除点検														
(共用部) ゴミ処理施設・駐車場	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	防除種目 ネズミ・衛生害虫
(糧食施設) 栄養課・喫茶・レストラン・各パントリー	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	防除種目 ネズミ・衛生害虫
各排水槽・汚水槽	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	防除種目 衛生害虫
(病棟) ナースステーション	2回/年				○						○			防除種目 ネズミ・衛生害虫
給湯室・外来施設	2回/年				○						○			防除種目 ネズミ・衛生害虫
湧水槽・雨水槽	2回/年				○						○			防除種目 衛生害虫
22 厨房グリストラップ定期清掃業務														
厨房エリア	6回/年		○		○		○		○		○		○	
仕込エリア	4回/年	○			○			○			○			
洗浄エリア	4回/年	○			○			○			○			
21 厨房グリスフィルター定期清掃業務														
厨房アクリルシステム定期清掃業務	4回/年			○			○			○			○	
28 汚水雑排水水槽清掃														
汚水排水槽清掃	2回/年		○						○					
厨房排水槽	2回/年		○						○					
26 空調自動制御点検														
冷暖房切替点検	2回/年		○						○					※陽気により前後あり
総合点検	1回/年										○			

横浜市立みなと赤十字病院

○ 整備・点検    ◎ 性能点検

業 務 項 目	実施回数	実 施 月												備考
		平成29年(2017年)						平成30年(2018年)						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
17 冷却塔設備保守及び水質管理														※契約上の水質検査
① 冷却水補給水 (一般分析)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	レジオネラ属菌×12検体のみ
② CT-1系冷却水														その他一般分析は任意実施分
分析(稼働系統)	4回/年			○	○	○	○							(薬品納入を含む)
レジオネラ菌分析	2回/年				○		○							
③ CT-2系冷却水														※冷却水、GT・GE・BS機器は稼働して
分析(稼働系統)	4回/年			○	○	○	○							いるもののみ
レジオネラ菌分析	2回/年				○		○							
④ CT-3系冷却水														
分析(稼働系統)	10回/年	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	2回/年					○					○			
⑤ G-1系冷却水														
分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	2回/年					○					○			
⑥ G-2系冷却水														
分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	2回/年					○					○			
⑦ G-3系冷却水														
分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
レジオネラ菌分析	2回/年					○					○			
⑧ 軟水・軟水給水 一般分析	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑨ 貫流ボイラーBS1-1~1-7 分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑩ ガスタービン 排ガスボイラー 分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	GT×1台
⑪ ガスエンジン 排ガスボイラー 分析(稼働系統)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	GE×2台
薬品納入量 (冷却塔及びボイラー用)														※契約内納入数量
① 冷却水処理剤(トップコールT-917)	都度													744kg/年
② スライムコントロール剤(クリサワーW-250)	都度													50kg/年
③ ボイラ缶水処理剤(クリマチックNS-202)	都度													1980kg/年
④ 軟水生成用(ボイラソルト)	都度													525kg/年

定期点検業務(防災センター)年間予定表

平成29年(2017年)度

横浜市立みなと赤十字病院

業 務 項 目	実施回数	平成29年(2017年)												備考	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
<b>[衛生設備]</b>															
1 貯水槽点検(受水槽、高架水槽)(電極切替)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2 雑用水補給水ポンプ切替及び水槽点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3 給水設備配管等点検	1回/年			○											
4 ポンプ稼動時間測定(上水、雑用水、揚水、冷水、他)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 ポンプ点検(汚水、雑用水、湧水)	4回/年			○				○		○				○	
6 水槽点検(汚水、雑用水、湧水)	4回/年			○				○		○				○	
7 トイレ機器点検及び自動水栓点検	3回/年		○					○			○				
<b>[空調設備]</b>															
1 ボイラー自主点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2 ボイラー各メーター検針、集計	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3 圧力容器自主検査(排気弁、熱交換器)(含む衛生、貯湯槽、予熱槽、ホトループ)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4 冷却塔点検及びファンベース切替(年2回 冷却塔清掃)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 冷温水ヘッダー点検(含、膨張水槽)	1回/年								○						
6 空調ポンプ点検	1回/年								○						
7 空調機、外調機点検	4回/年		○			○			○			○			
8 パッケージ型空調機点検	4回/年			○			○			○				○	
9 給排機ファン点検(グリーン補充含む)	2回/年						○							○	
10 加湿器シーズンイン・中間・オフ点検	5回/年		○	○				○	イン		○	中間	○	中間	
11 7D 空調フィルタ-洗浄(7D-25~27,7D-02,10,11,16,17)	6回/年	○		○			○		○		○		○		
12 外調機プレフィルター交換、洗浄	6回/年		○		○			○		○		○		○	
13 FUフィルター交換、洗浄	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
14 OP室RAプレフィルター交換、洗浄	4回/年		○			○			○			○			
15 3FOP室・ICU、5C・D、2F滅菌室FFCUプレフィルター交換、洗浄	3回/年		○					○			○				
<b>[電気設備]</b>															
1 看板灯・外灯外観点検及びタイマー作動確認	6回/年		○		○			○		○		○		○	
2 分電盤点検	2回/年	○							○						
3 動力盤点検	2回/年	○							○						
4 受変電設備点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 発電機点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6 電気時計点検	1回/年			○											
7 アイソレーション点検及びICU、HCUフィルターユニット差圧測定	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
8 OP室、透析室 殺菌灯 フィルター交換	3回/年				○					○				○	
9 危険物施設点検(地下タンク、屋内タンク、一般取扱所)	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	漏洩検知管点検、油量実測検尺 他
<b>[その他]</b>															
1 ガス供給設備(ガバナ室供給配管機器点検)	1回/年											○			
2 消防設備自主点検(スプリンクラー、泡消火設備、消火器、消火栓)	6回/年	○	○		○				○	○			○		4.7.10.2月 消火器 5.7.11.2月 消火栓
3 各階散水栓タイマー点検・調整	4回/年		○				○			○			○		
4 在庫管理	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5 テナント検針	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6 自動ドア点検	6回/年		○		○			○		○			○		
7 電気錠・操作盤点検	1回/年					○									
8 8Fパトリ-湯温調査(60℃以上)、配管エア抜き	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
9 CE月例点検	12回/年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
10 ルーフドレン清掃	6回/年	○		○		○			○		○		○		
11 発電機、ボイラー煙道点検	1回/年			○											
12 発電機 G1,G2 給気ガラリ清掃	2回/年		○							○					
13 探痰ブース点検	1回/年									○					
14 冷却塔 補給水メーター検針(減免報告)	6回/年		○		○			○		○			○		
15 PH1F ハリポート点検	1回/年				○										

## 6-2 平成29年度設備点検整備計画

(単位:千円)

	税込見積額	備考
1 電気錠設備更新工事 (28年度工事の残工事分)	13,998	
2 無停電電源装置更新 (4階病棟用)	42,047	仮設バッテリー含む
合計	56,045	

## 7 医療機器整備計画・外部委託

## 7-1 医療機器整備計画

平成28年度

### 医療機器の整備計画

(1) 医療機器の整備計画(購入予定価格500万円以上)

	部門名ごとに整理 (中央・看護・管 理・診療等)	機器名称	用途	新規・更新
1	未定	未定	未定	未定

## 7-2 外部委託

### 1 事業概要

- ・別紙「外部業務委託一覧表」のとおり

### 2 現状と課題

外部委託を実施している業務については、その業務ごとに関係部署が毎年評価を行い、現状を把握するとともに、状況により業務改善計画の提出を求めている。

改善計画については、関係部署において再評価を行い、契約更新の判断となっている。27年度中の評価はおおむね良好であった。

一方、現場の要望や業務内容の変更にともない契約の見直しは行っているものの、あらためて仕様書の検証を行い、病院の現状に即しているか、あわせて競争の原理が働く仕組みを構築していくことで、委託費の抑制を図りたい。

### 3 29年度事業計画

外部に業務委託している病院業務は多様であるが、患者への安全性、サービスに関わる業務が多く、関係法令を順守することはもとより、業務の質の向上が一層求められる。

現状の業務を十分に把握し、関連部署との連携により受託会社の指導・管理に努める。

# 外部業務委託一覧表(平成28年度)

※上半期で支払金額が合計100万円以上のもの

	委託業務の名称	主な業務内容	受託者 (会社名)
1	食事療養提供業務	患者用給食の調理、給食材料管理補助、食器洗浄等衛生管理補助、配膳・下膳業務	日清医療食品 株式会社
2	中央滅菌材料室・手術室器材の洗浄・滅菌業務	使用済器材の回収・洗浄・滅菌・供給業務	日本ステリ 株式会社
3	検体検査業務	検体検査業務	株式会社 ビー・エム・エル
4	検体検査業務	検体検査業務	株式会社 エスアールエル
5	患者用ベッド洗浄業務	ベッド等の清拭・定期点検業務	株式会社 柴橋商会
6	寝具賃貸借及び洗濯業務	患者用寝具・職員当直用寝具賃貸借業務、洗濯全般業務	株式会社 サンビーム・ランドリー
7	白衣等リース業務	看護師、看護助手、SPDの白衣及びタオルのリース	株式会社 柴橋商会
8	白衣等リース業務	看護師、看護助手、SPD以外の白衣のリース	株式会社 サンビーム・ランドリー
9	SPD物流管理サービス業務	医療材料の物流管理業務	株式会社 ホスピタルパートナーズ
10	医薬品院内物流管理業務	購買管理補助業務 薬品在庫管理業務 配置定数薬の補充管理業務 搬送業務 等	東邦薬品 株式会社
11	医事関連業務	外来部門の計算・受付・クラーク業務及び保険請求関連業務	株式会社 ソラスト
12	健診センター関連業務	受診者対応、会計・計算業務等	株式会社 ソラスト
13	医療情報センター関連業務	医事統計の作成、データ分析、システム障害対応等	株式会社 ソラスト
14	病棟クラーク業務	入退院手続、書類作成、入院患者の面会者対応	株式会社 日本教育クリエイト
15	院内保育所運営業務	職員子女の保育業務	株式会社 ホピンスコーポレーション
16	施設管理	施設設備の運転及び点検業務	高砂丸誠エンジニアリングサービス 株式会社
17	警備業務	院内外の警備業務	株式会社 KSP
18	清掃業務	外回り外来部門・病棟・手術室・事務室等院内清掃業務	高砂丸誠エンジニアリングサービス 株式会社
19	産業廃棄物処理業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	株式会社 神奈川保健事業社
20	一般廃棄物収集運搬業務	院内から出されるゴミの収集運搬及び処理業務	株式会社 神奈川保健事業社
21	感染性廃棄物収集運搬処理業務	院内から出される感染性廃棄物の収集運搬及び処理業務	株式会社 トキワ薬品化工
22	医薬品(医療ガス)供給業務	医療用液体酸素・医療用液体窒素・医療用酸素ガス等の供給業務	株式会社 イワサワ
23	統計解析業務	ARMS及び喘息日誌症例データ解析	ウェザー・サービス 株式会社
24	データ保管業務	診療録保管業務	株式会社 寿製作所
25	事務部門関連業務	人事課・医療社会事業課事務業務	日総ブレイン 株式会社
26	緑地維持管理業務	院内緑地の剪定・除草・芝生刈り業務	株式会社 愛花園
27	被ばく線量測定業務	クイクセルバッジ・リングバッジ測定	長瀬ランダウア 株式会社
28	医療廃棄物処理業務	医療廃棄物処理業務	横浜綿布工業 株式会社

\* 派遣、保守に関する業務、倉庫借用に伴う業務を除く

# 8 経営計画

# 経営計画

## 損益計算書(中期経営計画)

### 収 益

(単位:千円)

年 度	27決算	28見込	増 減	増加率%	29予算	増 減	増加率%	30予算	増 減	増加率%
項 目	(A)	(B)	(B)-(A)	(B-A)/A*100	(C)	(C)-(B)	(C-B)/B*100	(D)	(D)-(C)	(D-C)/C*100
みなと赤十字病院事業収益	19,570,365	20,322,930	752,565	3.8%	21,138,524	815,594	4.0%	21,726,379	587,855	2.8%
医業収益	18,804,977	19,608,035	803,058	4.3%	20,419,711	811,676	4.1%	21,007,566	587,855	2.9%
入院分(入院診療収益)	14,509,515	15,144,147	634,632	4.4%	15,769,343	625,196	4.1%	16,242,423	473,080	3.0%
患者延べ数(人)	190,799	196,337	5,538	2.9%	198,300	1,963	1.0%	198,300	0	0.0%
1日平均(人)	521	538	17	3.2%	543	5	1.0%	543	0	0.0%
診療単価(円)	76,046	77,133	1,087	1.4%	79,523	2,389	3.1%	81,908	2,386	3.0%
病床利用率(%)	82.2%	84.8%	0	3.2%	85.7%	0	1.0%	85.7%	0	0.0%
外来分(外来診療収益)	3,513,053	3,643,644	130,591	3.7%	3,825,826	182,182	5.0%	3,940,601	114,775	3.0%
患者延べ数(人)	283,283	274,657	-8,626	-3.0%	274,657	0	0.0%	274,657	0	0.0%
1日平均(人)	1,166	1,130	-35	-3.0%	1,126	-5	-0.4%	1,126	0	0.0%
診療単価(円)	12,401	13,266	865	7.0%	13,929	663	5.0%	14,347	418	3.0%
室料差額収益	453,224	459,825	6,601	1.5%	466,722	6,897	1.5%	466,722	0	0.0%
保健予防活動収益	278,650	303,649	24,999	9.0%	303,649	0	0.0%	303,649	0	0.0%
受託検査・施設利用収益	7,608	7,427	-181	-2.4%	7,427	0	0.0%	7,427	0	0.0%
その他の医業収益	112,675	109,840	-2,835	-2.5%	109,840	0	0.0%	109,840	0	0.0%
保険等査定減	-69,747	-60,497	9,250	-13.3%	-63,096	-2,599	4.3%	-63,096	0	0.0%
その他収益	765,389	714,895	-50,494	-6.6%	718,813	3,918	0.5%	718,813	0	0.0%
医業外収益	736,435	693,424	-43,011	-5.8%	710,423	16,999	2.5%	710,423	0	0.0%
(再掲)運営費補助金等収益	443,228	400,652	-42,576	-9.6%	403,830	3,178	0.8%	403,830	0	0.0%
医療社会事業収益	15,374	15,296	-78	-0.5%	8,390	-6,906	-45.1%	8,390	0	0.0%
特別利益	13,580	6,175	-7,405	-54.5%	0	-6,175	-100.0%	0	0	-

### 費 用

年 度	27決算	28見込	増 減	増加率%	29予算	増 減	増加率%	30予算	増 減	増加率%
項 目	(A) 医業収益比	(B) 医業収益比	(B)-(A)	(B-A)/A*100	(C) 医業収益比	(C)-(B)	(C-B)/B*100	(D) 医業収益比	(D)-(C)	(D-C)/C*100
みなと赤十字病院事業費用	19,446,381	20,459,252	1,012,871	5.2%	21,039,032	579,780	2.8%	21,447,988	408,956	1.9%
医業費用	18,964,293	19,726,792	762,499	4.0%	20,393,939	667,147	3.4%	20,803,394	409,455	2.0%
材料費	5,198,205	5,333,386	135,181	2.6%	5,554,162	220,776	4.1%	5,714,059	159,897	2.9%
医薬品費	1,809,826	1,880,411	70,585	3.9%	1,958,250	77,839	4.1%	2,014,625	56,375	2.9%
給食材料費	123,387	158,825	35,438	28.7%	165,400	6,575	4.1%	170,162	4,762	2.9%
診療材料費	3,170,939	3,194,149	23,210	0.7%	3,326,371	132,222	4.1%	3,422,133	95,762	2.9%
医療消耗器具備品費	94,053	100,001	5,948	6.3%	104,141	4,140	4.1%	107,139	2,998	2.9%
給与費	9,205,681	9,918,608	712,927	7.7%	10,116,057	197,449	2.0%	10,318,378	202,321	2.0%
委託費	1,772,908	1,836,806	63,898	3.6%	1,869,039	32,233	1.8%	1,887,729	18,690	1.0%
設備関係費	1,832,981	1,735,270	-97,711	-5.3%	1,958,371	223,101	12.9%	1,977,955	19,584	1.0%
減価償却費	758,976	599,474	-159,502	-21.0%	822,438	222,964	37.2%	830,662	8,224	1.0%
器機賃借料	5,925	18,095	12,170	205.4%	10,717	-7,378	-40.8%	10,824	107	1.0%
指定管理者負担金他	672,344	668,912	-3,432	-0.5%	668,912	0	0.0%	675,601	6,689	1.0%
修繕費	152,645	159,453	6,808	4.5%	159,950	497	0.3%	161,550	1,600	1.0%
器機保守料	242,250	288,378	46,128	19.0%	295,396	7,018	2.4%	298,350	2,954	1.0%
その他	841	958	117	14.0%	958	0	0.0%	968	10	1.0%
研究研修費	47,511	49,840	2,329	4.9%	56,150	6,310	12.7%	56,712	562	1.0%
経費	907,008	852,882	-54,126	-6.0%	840,160	-12,722	-1.5%	848,562	8,402	1.0%
通信費	19,373	19,110	-263	-1.4%	20,000	890	4.7%	20,200	200	1.0%
消耗品費	88,298	83,000	-5,298	-6.0%	85,000	2,000	2.4%	85,850	850	1.0%
水道光熱費	434,097	382,700	-51,397	-11.8%	383,000	300	0.1%	386,830	3,830	1.0%
賃借料	151,747	160,300	8,553	5.6%	160,000	-300	-0.2%	161,600	1,600	1.0%
租税公課	31,224	23,410	-7,814	-25.0%	20,748	-2,662	-11.4%	20,955	207	1.0%
その他	182,268	184,362	2,094	1.1%	171,412	-12,950	-7.0%	173,126	1,714	1.0%
医業外費用	317,681	387,399	69,718	21.9%	475,016	87,617	22.6%	474,517	-499	-0.1%
支払利息	21,690	17,704	-3,986	-18.4%	18,156	452	2.6%	17,657	-499	-2.7%
その他	295,991	369,695	73,704	24.9%	456,860	87,165	23.6%	456,860	0	0.0%
医療奉仕費用	143,459	165,882	22,423	15.6%	170,077	4,195	2.5%	170,077	0	0.0%
特別損失	16,433	179,179	162,746	990.4%	0	-179,179	-	0	0	-
法人税等	4,515	0	-4,515	-	0	0	-	0	0	-

\* 収益比とは、各費用の対医業収益比率のことで、(各費用)/(医業収益)で算出。

経常損益(特別収支を除いたもの)	126,838	36,682	-90,156	-71.1%	99,492	62,810	171.2%	278,391	178,899	179.8%
医業損益(医業収支)	-159,317	-118,757	40,560	-25.5%	25,772	144,529	-121.7%	204,172	178,400	692.2%
純損益(総収支)	123,985	-136,322	-260,307	-210.0%	99,492	235,814	-173.0%	278,391	178,899	179.8%

## 経営計画

損益計算書資本的(中期経営計画)

(単位:千円)

	27決算 (A)	28見込 (B)	増 減 (B) - (A)	増加率% (B-A)/A*100	29予算 (C)	増 減 (C) - (B)	増加率% (C-B)/B*100	30予算 (D)	増 減 (D) - (C)	増加率% (D-C)/C*100
資本的収入	862,668	767,820	-94,848	-11.0%	2,195,647	1,427,827	-1505.4%	872,252	-1,323,395	-92.7%
資本的収入	862,668	767,820	-94,848	-11.0%	2,195,647	1,427,827	-1505.4%	872,252	-1,323,395	-92.7%
固定負債	51,148	11,557	-39,591	-77.4%	1,000,000	1,000,000	-2525.8%	0	-1,000,000	-100.0%
その他資本収入	811,520	756,263	-55,257	-6.8%	1,195,647	439,384	-795.2%	872,252	-323,395	-73.6%

資本的支出	862,668	767,820	-94,848	-11.0%	2,195,647	1,427,827	-1505.4%	872,252	-1,323,395	-92.7%
資本的支出	862,668	767,820	-94,848	-11.0%	2,195,647	1,427,827	-1505.4%	872,252	-1,323,395	-92.7%
固定資産	429,542	390,510	-39,032	-9.1%	1,844,471	1,453,961	-3725.0%	450,000	-1,394,471	-
借入金等償還	237,600	237,600	0	0.0%	237,600	0	-	354,500	116,900	-
リース未払金支払	195,526	139,710	-55,816	-28.5%	113,576	-26,134	46.8%	67,752	-45,824	175.3%